

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		産業政策課政策班				
事業名		ひょうごオンリーワン企業等認定・支援事業(平成28年度～)		連絡先		078-362-3342				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	9,834 千円		11,565 千円		12,326 千円		12,363 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,306 千円		1,480 千円		1,691 千円		2,200 千円	
		補助金・交付金	7,580 千円		9,682 千円		10,000 千円		10,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	948 千円		403 千円		635 千円		163 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(9,834千円)		(0千円)		(6,163千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(6,163千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(11,565千円)		(0千円)		(12,363千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,633 千円		2,713 千円		2,663 千円		2,673 千円	
		職員給与費 a	2,318 千円		2,353 千円		2,303 千円		2,313 千円	
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円	
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		196 千円		196 千円		196 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		12,467 千円		14,278 千円		14,989 千円		15,036 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	10	10	10	10	10			
	ひょうごオンリーワン企業新規認定数	実績(見込)	9	7	(8)	(10)				
		(単位当たりコスト)	(1,385 千円)	(2,040 千円)	(1,874 千円)	(1,504 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	90.0%	70.0%	(80.0%)	(100.0%)				
	オンリーワンを目指す企業に対する補助件数	目 標	10	10	10	10	10			
		実績(見込)	8	10	(10)	(10)				
		(単位当たりコスト)	(1,558 千円)	(1,428 千円)	(1,499 千円)	(1,504 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	達成率(見込)	80.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 外需の獲得や県内中小企業の高付加価値を図るためには、優れた技術を保有する中小企業を支援し、オンリーワン企業といえるレベルまでその地位を高めていくことが重要である。オンリーワン企業創出に向けて、県で顕彰制度を創設するとともに、事業拡大のネックとなる販路開拓等を中心に支援することは有効である。</p> <p>・ 平成29年度に支援を行ったオンリーワンを目指す企業が、平成30年度にはオンリーワン企業に認定される等、補助事業の効果も確認できた。</p> <p>・ コスト面において補助金は、上限額を設定するとともに、補助対象経費を精査するなど、効率・効果的な資金活用の促進に努め、企業紹介は、HPを活用して国内外に広く情報発信できるものであり、低コストのPRを推進している。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	産業政策課政策班			
事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進(平成27年度～)				連絡先	078-362-3351			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	309,382千円		306,102千円		538,177千円		551,672千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		24,678千円		24,678千円
		委託料	80,318千円		32,789千円		44,636千円		47,908千円
		補助金・交付金	224,408千円		268,177千円		459,579千円		469,311千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	4,656千円		5,136千円		9,284千円		9,775千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(278,524千円)		(275,485千円)		(497,254千円)		(510,740千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[勤労者福祉基金繰入金等])	(30,858千円)		(30,617千円)		(30,080千円)		(30,080千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(10,843千円)		(10,852千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.4人		2.4人		3.8人		3.8人
			21,059千円		21,690千円		33,710千円		33,836千円
		職員給与費 a	18,543千円		18,819千円		29,165千円		29,291千円
		賞与引当金繰入額 b	1,092千円		1,308千円		2,071千円		2,071千円
退職手当引当金繰入額 c		1,424千円		1,563千円		2,474千円		2,474千円	
総コスト(①+②)	従事人員	2.4人		2.4人		3.8人		3.8人	
		330,441千円		327,792千円		571,887千円		585,508千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	195	257	309	314	322		
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクトにおける雇用創出数	実績(見込)	279	380	(491)	(314)	/		
		(単位当たりコスト)	(1,184千円)	(863千円)	(1,165千円)	(1,865千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	143.1%	147.9%	(158.9%)	(100.0%)			
	ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	目標	491	759	1,661	2,565	3,472		
		実績(見込)	701	1,057	(3,039)	(3,943)			
		(単位当たりコスト)	(471千円)	(310千円)	(188千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
(地域創生戦略政策アウトカム指標・事業進捗指標(事業KPI))	達成率(見込)	142.8%	139.3%	(183.0%)	(153.7%)				
評価	<p>・中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度からは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開している。</p> <p>・国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内(1,165千円)で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・平成30年度は目標を大きく上回る見込みであり、プロジェクト参加・支援企業と連携し、平成30年度から平成32年度の3年間で、次世代産業分野において計945人以上の雇用創出(全て正社員)を目指す。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名		異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	70,548千円		65,549千円		87,777千円		88,266千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	68,861千円		63,862千円		86,158千円		86,616千円	
		貸付金								
		その他需用費等	1,687千円		1,687千円		1,619千円		1,650千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(34,824千円)		(32,774千円)		(43,888千円)		(44,133千円)	
		（県債）								
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(35,724千円)		(32,775千円)		(43,889千円)		(44,133千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,387千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円	
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		74,935千円		70,068千円		92,213千円		92,718千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		40	40	40	40			
		実績(見込)		36	41	(33)	(40)			
		(単位当たりコスト)		(2,082千円)	(1,709千円)	(2,794千円)	(2,318千円)			
		[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)		90.0%	102.5%	(82.5%)	(100.0%)				
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標		60	60	60	60			
		実績(見込)		90	64	(60)	(60)			
		(単位当たりコスト)		(833千円)	(1,095千円)	(1,537千円)	(1,545千円)			
		[うち事業拡大分]								
達成率(見込)		150.0%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、マーケット・インの感覚で消費者視点に立ち、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は概ね目標を達成しており、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	53,244 千円		43,169 千円		24,072 千円		22,117 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料	51,238 千円		43,169 千円		24,072 千円		22,117 千円
		補助金・交付金							
		貸付金							
		その他需用費等	2,006 千円						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(53,244千円)		(30,223千円)		(12,036千円)		(11,058千円)
		（県債）							
		（その他[地域創生基金]）					(12,036千円)		(11,059千円)
		（一般財源）	(0千円)		(12,946千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			878 千円		904 千円		888 千円		891 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		54,122 千円		44,073 千円		24,960 千円		23,008 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		相談件数(件)	目 標	200	200	200	200	200	
		実績（見込）	200	175	(158)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(271 千円)	(252 千円)	(158 千円)	(115 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	100.0%	87.5%	(79.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	10	10	10	10	10		
		実績（見込）	26	51	(46)	(10)			
		(単位当たりコスト)	(2,082 千円)	(864 千円)	(543 千円)	(2,301 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	260.0%	510.0%	(460.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業が経営革新や新事業展開を実現する際に必要な深い知識や豊かな経験を持つ人材が不足しており、首都圏等からの還流による専門人材の確保は有効である。 ・ 中小企業経営者に経営革新・新事業展開を促し、新たな人材採用を決断させるには、相応のマンパワーが必要である。事業費については効率的な運営に努める。 ・ 今後も人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者と連携したマッチング支援に取り組む。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	1,445,317千円		1,328,957千円		2,312,024千円		2,210,952千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,445,317千円		1,328,957千円		2,312,024千円		2,210,952千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[貸付金償還金]）	(1,445,317千円)		(1,328,957千円)		(2,312,024千円)		(2,210,952千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,447,072千円		1,330,764千円		2,313,798千円		2,212,733千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	30	30	30	30	30		
		実績（見込）	12	25	(30)	(30)			
		（単位当たりコスト）	(120,589千円)	(53,231千円)	(77,127千円)	(73,758千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	40.0%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)				
	貸与金額	目 標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		
		実績（見込）	265,402	435,379	(600,000)	(1,500,000)			
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(3千円)	(4千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		17.7%	29.0%	(40.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関から低利で設備貸与を受けることが困難な中小企業者の設備導入を支援するために必要である。 ・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。 ・金融機関金利の急激な低下により利用低調であったが、割賦損料の見直し等により、目標額到達を目指す。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室金融班			
事業名	中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）				連絡先	078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	195,800,467千円		174,539,103千円		271,231,888千円		253,138,113千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	482千円		482千円		488千円		637千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	195,798,490千円		174,537,100千円		271,229,870千円		253,135,620千円
		その他需用費等	1,495千円		1,521千円		1,530千円		1,856千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[中小企業制度資金貸付金償還金]）	(195,798,490千円)		(174,537,100千円)		(271,229,870千円)		(253,135,620千円)
		（一般財源）	(1,977千円)		(2,003千円)		(2,018千円)		(2,493千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			17,548千円		18,074千円		17,742千円		17,808千円
		職員給与費 a	15,452千円		15,682千円		15,350千円		15,416千円
		賞与引当金繰入額 b	910千円		1,090千円		1,090千円		1,090千円
退職手当引当金繰入額 c		1,186千円		1,302千円		1,302千円		1,302千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		195,818,015千円		174,557,177千円		271,249,630千円		253,155,921千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	融資枠 （兵庫県地域創生戦略アクション・プラン、活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目標	3,500億円	3,600億円	3,500億円	3,500億円	3,500億円		
		実績（見込）	3,500億円	3,600億円	(3,600億円)	(3,600億円)			
		（単位当たりコスト）	(55,948千円)	(48,488千円)	(75,347千円)	(70,321千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(102.9%)	(102.9%)				
	（単位当たりコスト）	目標							
		実績（見込）							
		（単位当たりコスト）							
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）									
評価	<p>①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、28年10月に金利を一律0.25%引き下げた。</p> <p>②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。</p> <p>③30年度は開業時に利用できる経営者保証を不要とする貸付を新設した。さらに、31年度は事業所の就労環境・福利厚生充実のための低利の貸付を新設した。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	地域金融室金融班					
事業名		ひょうご中小企業技術・経営力評価制度（平成17年度～）		連絡先	078-362-4235					
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	7,894 千円		7,663 千円		6,876 千円		8,510 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	7,894 千円		7,663 千円		6,876 千円		8,510 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(7,894千円)		(7,663千円)		(6,876千円)		(8,510千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			878 千円		904 千円		888 千円		891 千円	
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円	
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		8,772 千円		8,567 千円		7,764 千円		9,401 千円		
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	104	95	101	125				
	評価件数	実績（見込）	123	132	(125)	(125)				
		（単位当たりコスト）	(71 千円)	(65 千円)	(62 千円)	(75 千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	118.3%	138.9%	(123.8%)	(100.0%)				
	融資約定件数	目 標	70	60	70	80				
		実績（見込）	56	141	(159)	(80)				
		（単位当たりコスト）	(157 千円)	(61 千円)	(49 千円)	(118 千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	80.0%	235.0%	(227.1%)	(100.0%)						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関では融資は財務面に基づいて行われることが多く、優良な技術を有する中小企業の円滑な資金調達が図られない場合がある。評価制度では、中小企業の技術力等をひょうご産業活性化センターが客観的に評価し、その評価を活用して資金供給の円滑化を支援することができる。 ・29年度では目標を上回る実績となっており、特に融資約定件数は大きく件数を伸ばしている。 ・評価件数及び融資約定件数の増加に伴い、1件当たりコストは減少しており、事業実施効果が高くなってきている。また、ひょうご産業活性化センターを活用することにより、従事人員を抑制するほか専門的な知見を活かした効率的な執行が図られている。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	経営商業課経営支援班					
事業名		がんばる小規模事業者支援事業(平成27年度経済対策補正～)		連絡先	078-362-3313					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	2,276千円		15,361千円		21,272千円		21,434千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	2,173千円		15,361千円		21,272千円		21,434千円	
		貸付金								
		その他需用費等	103千円							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,276千円)				(10,636千円)		(10,717千円)	
		(県債)								
		(その他[地域創生基金])					(10,636千円)			
		(一般財源)	(0千円)		(15,361千円)		(0千円)		(10,717千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,388千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円	
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		6,664千円		19,881千円		25,709千円		25,887千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		支援企業数(社)	目標	—	60	60	60	60		
		実績(見込)	—	62	(65)	(60)				
		(単位当たりコスト)		(321千円)	(396千円)	(431千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率(見込)		103.3%	(108.3%)	(100.0%)				
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	73	75	80	60	60			
		実績(見込)	238	53	(190)	(60)				
		(単位当たりコスト)	(28千円)	(375千円)	(135千円)	(431千円)				
		[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)	326.0%	70.7%	(237.5%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的 ・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能 ・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	事業継続支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				100,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金				100,000 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）							
		（県債）							
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）				(100,000千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人
			0 千円	0 千円	0 千円	4,452 千円			
		職員給与費 a				3,854 千円			
		賞与引当金繰入額 b				273 千円			
退職手当引当金繰入額 c					326 千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	0.5人	
		0 千円	0 千円	0 千円	104,452 千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標				2,000		
		実績(見込)				(2,000)			
		(単位当たりコスト)				(52 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)				(100.0%)			
	商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標				30			
		実績(見込)				(30)			
		(単位当たりコスト)				(3,482 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	39,955 千円		31,504 千円		49,614 千円		56,560 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,955 千円		31,504 千円		49,614 千円		56,560 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(39,955千円)		(31,504千円)		(49,614千円)		(56,560千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,510 千円		3,615 千円		3,548 千円		3,562 千円
		職員給与費 a	3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		3,083 千円
		賞与引当金繰入額 b	182 千円		218 千円		218 千円		218 千円
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		260 千円		260 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		43,465 千円		35,119 千円		53,162 千円		56,560 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[10,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規出店数(若者・女性含む)	目標	50	50	50	50	50	
			実績(見込)	56	51	(50)	(50)		
			(単位当たりコスト)	(776 千円)	(689 千円)	(1,063 千円)	(1,131 千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	[200千円]		
	達成率(見込)	112.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	しごと創出人数(若者・女性含む)	目標	100	100	100	100	100		
		実績(見込)	112	102	(100)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(388 千円)	(344 千円)	(532 千円)	(566 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[100千円]			
達成率(見込)		112.0%	102.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。 ・若者・女性チャレンジについて、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。 ・空き店舗再生について、住居改修や居住者の引越料も補助対象に加え拡充実施する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	50,930千円		48,998千円		79,200千円		39,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	50,930千円		48,998千円		79,200千円		39,250千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(50,930千円)		(48,998千円)		(79,200千円)		(39,250千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円
賞与引当金繰入額 b		273千円		327千円		327千円		327千円	
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		56,194千円		54,420千円		84,523千円		44,592千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[21,250千円]	
事業目的の達成度指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数(元気づくり+活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス) ※H31年度から商店街元気づくり応援事業を廃止するため、件数を変更	目標	150	150	150	18	150		
		実績(見込)	120	136	(150)	(18)			
		(単位当たりコスト)	(468千円)	(400千円)	(563千円)	(2,477千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1,180千円]			
	達成率(見込)	80.0%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績(見込)	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		(単位当たりコスト)	(1,124千円)	(1,088千円)	(1,409千円)	(743千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[354千円]			
達成率(見込)	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班				
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	44,482千円		31,990千円		43,500千円		77,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	44,482千円		31,990千円		43,500千円		77,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(44,482千円)		(31,990千円)		(43,500千円)		(77,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
			5,264千円		5,422千円		5,323千円		5,342千円	
		職員給与費 a	4,636千円		4,705千円		4,605千円		4,625千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円		327千円		327千円		327千円	
退職手当引当金繰入額 c		356千円		391千円		391千円		391千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人		
		49,746千円		37,412千円		48,823千円		82,342千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[36,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	20	20	20	40	20			
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	実績（見込）	34	33	(30)	(40)				
		（単位当たりコスト）	(1,463千円)	(1,134千円)	(1,627千円)	(2,059千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[900千円]				
		達成率（見込）	170.0%	165.0%	(150.0%)	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	(995千円)	(748千円)	(814千円)	(1,372千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[600千円]				
達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールドenspーツイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機を捉え、商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額して拡充実施する。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	経営商業課商業活性化班					
事業名		商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3326					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	2,863千円		5,861千円		14,000千円		6,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	2,863千円		5,861千円		14,000千円		6,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(2,863千円)		(5,861千円)		(14,000千円)		(6,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			3,510千円		3,615千円		3,548千円		3,562千円	
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円	
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円	
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		6,373千円		9,476千円		17,548千円		9,562千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	商店街ご用聞き・共同宅配支援件数 ※31年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	目標	3	3	3	2	3			
		実績（見込）	3	4	(4)	(2)				
		（単位当たりコスト）	(2,124千円)	(2,369千円)	(4,387千円)	(4,781千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	100.0%	133.3%	(133.3%)	(100.0%)					
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	(127千円)	(190千円)	(292千円)	(159千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（平成31年度以降新規募集は行わず、新たに新設した移動販売支援事業を実施する。（継続分のみ支援））									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		経営商業課商業活性化班				
事業名		商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先		078-362-3326				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	5,115千円		5,303千円		12,200千円		12,504千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	5,115千円		5,303千円		12,200千円		12,504千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(5,115千円)		(5,303千円)		(12,200千円)		(12,504千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			877千円		904千円		887千円		890千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		5,992千円		6,207千円		13,087千円		13,394千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		商店街事業承継支援件数	目標	2	2	2	2	2		
		実績（見込）	2	3	(2)	(2)				
		（単位当たりコスト）	(2,996千円)	(2,069千円)	(6,544千円)	(6,697千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	100.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	(120千円)	(124千円)	(218千円)	(223千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。 ・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	0千円		0千円		12,200千円		12,600千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		12,200千円		12,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(12,200千円)		(12,600千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人	
			0千円		0千円		887千円		890千円	
		職員給与費 a	0千円		0千円		768千円		771千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		55千円		55千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		65千円		65千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.0人		0.1人		0.1人		
		0千円		0千円		13,087千円		13,490千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2		
		実績（見込）	0	0	(0)	(2)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(6,745千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%			
		実績（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(60.0%)				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(225千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	0.0%	0.0%	(0.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・これまで実績がないこともあり、3年程度の実績を踏まえた上で、必要に応じて経費削減に努める。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街免税店拡大等による外国人誘客事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3326						
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①		5,092千円		4,516千円		8,000千円		8,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円		
		補助金・交付金	5,092千円		4,516千円		8,000千円		8,000千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,092千円)		(4,516千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
				877千円		904千円		887千円		890千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円		
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人		従事人員 0.1人			
		5,969千円		5,420千円		8,887千円		8,890千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】				
	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業支援件数	目標	3	3	3	3	3				
		実績(見込)	1	3	(4)	(4)					
		(単位当たりコスト)	(5,969千円)	(1,807千円)	(2,222千円)	(2,223千円)					
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—					
	達成率(見込)	33.3%	100.0%	(133.3%)	(133.3%)						
	目標達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%				
		実績(見込)	50.0%	50.0%	(60.0%)	(60.0%)					
		(単位当たりコスト)	(119千円)	(108千円)	(148千円)	(148千円)					
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—					
達成率(見込)	83.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の外国人観光客の急増に着目した事業であり、必要かつ有効である。 ・免税手続一括カウンターの整備、運営等についても補助対象ではあるが、費用対効果等を考えながら支援していく。 										
	3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街移動販売支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							0 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							15,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							（0千円）
		（県債）							（0千円）
		（その他[]）							（0千円）
		（一般財源）							（15,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人
		0 千円		0 千円		0 千円		3,562 千円	
		職員給与費 a							3,083 千円
賞与引当金繰入額 b								218 千円	
退職手当引当金繰入額 c								260 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.3人	
	0 千円		0 千円		0 千円		18,562 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街移動販売支援事業	目標	-	-	-	5	5		
		実績（見込）				(5)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]				(3,712 千円)			
		達成率（見込）				(100.0%)			
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	-	-	-	60.0%	60.0%		
		実績（見込）				(60.0%)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]				(309 千円)			
		達成率（見込）				(100.0%)			
	評価	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。 平成31年度新規事業であり、事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を今後検討する。 							
3年目の見直し		-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名		商店街ファンづくり応援事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		-		-		40,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							0 千円
		委託料							0 千円
		補助金・交付金							40,000 千円
		貸付金							0 千円
		その他需用費等							0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）							（0千円）
		（県債）							（0千円）
		（その他[]）							（0千円）
		（一般財源）							（40,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.6人
		0 千円		0 千円		0 千円		5,342 千円	
		職員給与費 a							4,625 千円
		賞与引当金繰入額 b							327 千円
退職手当引当金繰入額 c								391 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.6人	
	0 千円		0 千円		0 千円		45,342 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	商店街ファンづくり応援事業	目標	-	-	-	160	160		
		実績（見込）				(160)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(283 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)				
	目標達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	目標	-	-	-	60.0%	60.0%		
		実績（見込）				(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(756 千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)					
評価	<p>・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。</p> <p>・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課ものづくり支援班			
事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				連絡先	078-362-3334			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				35,857千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金				35,857千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)				(17,928千円)			
		(県債)							
		(その他[地域創生基金])				(17,929千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
0千円		0千円		0千円		8,904千円			
職員給与費 a					7,708千円				
賞与引当金繰入額 b					545千円				
退職手当引当金繰入額 c					651千円				
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員		
	0千円		0千円		0千円		44,761千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2022年度】		
	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:千円)	目標				100,000	9,207,000		
		実績(見込)				(100,000)	(累計)		
		(単位当たりコスト)				(0千円)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)				(100.0%)			
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)	目標				2	32		
		実績(見込)				(2)	(累計)		
		(単位当たりコスト)				(22,381千円)			
地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)	[うち事業拡大分]								
	達成率(見込)				(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年4月、兵庫県立大学に工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを開設。 次世代産業(航空機・医療機器等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。 同センターは、平成30年度中に設置完了予定のため、目標の達成度に対する評価は平成31年度以降に行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課産地皮革班				
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業		連絡先		078-362-3331				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		36,500千円		35,050千円		35,500千円		39,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料								
		補助金・交付金	36,500千円		35,050千円		35,500千円		39,500千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)	
		(県債)								
		(その他[])								
		(一般財源)	(36,500千円)		(17,525千円)		(17,750千円)		(19,750千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円	
	職員給与費	a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円	
	賞与引当金繰入額	b	91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額	c	119千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		38,255千円		36,857千円		37,274千円		41,281千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[4,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	補助事業実施件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目 標	8	8	8	8				
		実績(見込)	11	13	(12)	(8)				
		(単位当たりコスト)	(3,478千円)	(2,835千円)	(3,106千円)	(5,160千円)				
		[うち事業拡大分]				[500千円]				
	達成率(見込)	137.5%	162.5%	(150.0%)	(100.0%)					
	全国シェア1位の産地数 (ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値	目 標	7	7	7	7				
		実績(見込)	7	6	(7)	(7)				
		(単位当たりコスト)	(5,465千円)	(6,143千円)	(5,325千円)	(5,897千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率(見込)	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要であり、さらにH31年度からは首都圏での販路拡大事業についても支援する。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>									
	3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班							
事業名		じばさん兵庫ブランド創出支援事業（平成25年度～）			連絡先		078-362-3331							
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額					
	事業費①		33,000千円		33,000千円		33,000千円		28,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金												
		委託料												
		補助金・交付金		33,000千円		33,000千円		33,000千円		28,000千円				
		貸付金												
		その他需用費等												
	（財源内訳）	（国庫支出金）						(16,500千円)		(14,000千円)				
		（県債）												
		（その他[]）												
（一般財源）		(33,000千円)		(33,000千円)		(16,500千円)		(14,000千円)						
人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		877千円		904千円		887千円		890千円						
職員給与費 a		773千円		784千円		768千円		771千円						
賞与引当金繰入額 b		46千円		55千円		55千円		55千円						
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		33,877千円		33,904千円		33,887千円		28,890千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度目標		最終目標【年度】	
	新規補助事業企業開拓数		目標		5		5		5		5			
			実績（見込）		4 (継続分7件)		7 (継続分8件)		(5) (継続分10件)		(5) (継続分11件)			
			(単位当たりコスト)		(3,080千円)		(2,261千円)		(2,260千円)		(1,806千円)			
			[うち事業拡大分]											
			達成率（見込）		80.0%		140.0%		(100.0%)		(100.0%)			
	全国シェア1位の産地数 (ひょうご経済・雇用活性化 プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目標		7		7		7		7			
			実績（見込）		7		6		(7)		(7)			
			(単位当たりコスト)		(4,840千円)		(5,651千円)		(4,841千円)		(4,127千円)			
			[うち事業拡大分]											
達成率（見込）		100.0%		85.7%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<p>・産地企業が新製品・新技術の研究開発等に取り組むことにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p> <p>・企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。</p>													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	産地クリエイター養成事業（～H30：地場産品マーケット対応力強化事業）				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,000 千円		5,000 千円		14,000 千円		15,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	4,000 千円		5,000 千円		14,000 千円		15,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）							
		（その他[勤労者福祉基金]）	(4,000千円)		(5,000千円)		(14,000千円)		(15,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			877 千円		904 千円		887 千円		890 千円
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		4,877 千円		5,904 千円		14,887 千円		15,890 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	4	4	4	4			
	補助事業実施件数 （地域創生戦略事業進捗指標）	実績（見込）	4	5	(5)	(5)	/		
		（単位当たりコスト）	(1,219 千円)	(1,181 千円)	(2,977 千円)	(3,178 千円)			
		[うち事業拡大分]				250千円			
		達成率（見込）	100.0%	125.0%	(125.0%)	(125.0%)			
	全国シェア1位の産地数 （ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標） ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値	目 標	7	7	7	7	/		
		実績（見込）	7	6	(7)	(7)			
		（単位当たりコスト）	(697 千円)	(984 千円)	(2,127 千円)	(2,270 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	100.0%	85.7%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。さらにH31年度からは産地若手グループの自主的な活動を支援する。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	3,500千円	8,500千円	8,500千円	10,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	3,500千円	8,500千円	8,500千円	10,500千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(4,250千円)	(4,250千円)	(5,250千円)			
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(3,500千円)	(4,250千円)	(4,250千円)	(5,250千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
			877千円	904千円	887千円	890千円			
		職員給与費 a	773千円	784千円	768千円	771千円			
		賞与引当金繰入額 b	46千円	55千円	55千円	55千円			
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
		4,377千円	9,404千円	9,387千円	11,390千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,000千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	5,748,000	7,123,000	8,333,000	9,749,000			
		実績(見込)	5,748,000	7,123,000	#####	#####			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	目 標	目 標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]							
達成率(見込)									
評 価	県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外での展示会（フランス「サロン・デュ・サケ」に加え、H31年度からは「メゾン・デュ・サケ」を追加）や国内でのインバウンド対応事業の支援に取り組んでいく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長の促進				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	39,955 千円		44,300 千円		60,000 千円		60,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	39,955 千円		44,300 千円		60,000 千円		60,000 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(39,955千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(44,300千円)		(60,000千円)		(60,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人		0.2人		0.2人		0.2人
			4,387 千円		1,807 千円		1,774 千円		1,781 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		1,568 千円		1,535 千円		1,542 千円
		賞与引当金繰入額 b	227 千円		109 千円		109 千円		109 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		130 千円		130 千円		130 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人		0.2人		0.2人		0.2人	
		44,342 千円		46,107 千円		61,774 千円		61,781 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		事業拡大企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))	目 標	10	10	10	10	/	
		実績 (見込)	12	11	(11)	(10)			
		(単位当たりコスト)	(3,695 千円)	(4,192 千円)	(5,616 千円)	(6,178 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率 (見込)	120.0%	110.0%	(110.0%)	(100.0%)			
	航空クラスター参加企業数 (地域創生戦略進捗指標 (事業KPI))	目 標	-	54	58	62	/		
		実績 (見込)	50	51	(49)	(62)			
		(単位当たりコスト)	(887 千円)	(904 千円)	(1,261 千円)	(996 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率 (見込)	-	94.4%	(84.5%)	-				
評価	<p>・兵庫にはポテンシャルを有する中小企業が多数立地していることから、次世代産業へ新規参入を目指す企業を支援することは、本県の産業競争力強化に有効である。</p> <p>・支援については、事業化等に向けて他者と連携を行う県内中小企業とするなど、適切な要件により補助金交付を行うこととしている。</p> <p>・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①			93,591千円		14,654千円		14,926千円	
	経費内訳	報酬・賃金			0千円		0千円		0千円
		委託料			6,191千円		14,654千円		14,926千円
		補助金・交付金			0千円		0千円		0千円
		貸付金			0千円		0千円		0千円
		その他需用費等			87,400千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(71,795千円)		(7,327千円)		(7,463千円)
		（県債）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[受講料]）			(0千円)		(7,327千円)		(7,463千円)
		（一般財源）	(0千円)		(21,796千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	
				1.0人		0.3人		0.3人	
		0千円		9,037千円		2,661千円		2,671千円	
		職員給与費 a			7,841千円		2,302千円		2,312千円
賞与引当金繰入額 b				545千円		164千円		164千円	
退職手当引当金繰入額 c			651千円		195千円		195千円		
総コスト（①+②）		従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	
				1.0人		0.3人		0.3人	
0千円		102,628千円		17,315千円		17,597千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標			10	25	25		
		実績（見込）			10	(12)	(25)		
		（単位当たりコスト）			(10,263千円)	(1,443千円)	(704千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）			100.0%	(48.0%)	(100.0%)			
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標			54	58	62		
		実績（見込）			51	(49)	(62)		
		（単位当たりコスト）			(2,012千円)	(353千円)	(284千円)		
		[うち事業拡大分]							
達成率（見込）			94.4%	(84.5%)	(100.0%)				
評 価	<p>・航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。</p> <p>・受講後のOJTや資格試験の制度が確立されていないこともあり、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。</p> <p>・非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	国際フロンティア産業メッセ2019開催事業（平成13年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	227千円		272千円		272千円		272千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		12,387千円		12,519千円		12,436千円		12,452千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		400	400	400	400		
		実績（見込）		481	497	(512)	(400)		
		（単位当たりコスト）		(26千円)	(25千円)	(24千円)	(31千円)		
	達成率（見込）		120.3%	124.3%	(128.0%)	(100.0%)			
	参加者数 （事業実施(H13～H28)平均）	目 標		20,000	20,000	20,000	20,000		
		実績（見込）		29,875	30,148	(30,000)	(20,000)		
		（単位当たりコスト）		(0.4千円)	(0.4千円)	(0.4千円)	(0.6千円)		
達成率（見込）			149.4%	150.7%	(150.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</p> <p>・多くの企業、研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	兵庫県最先端技術研究事業（COE7°のうら）（平成15年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	56,696 千円		59,693 千円		61,579 千円		92,319 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	55,885 千円		59,133 千円		60,251 千円		90,948 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	811 千円		560 千円		1,328 千円		1,371 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(59,693千円)		(0千円)		(17,922千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(61,579千円)		(17,922千円)
		（一般財源）	(56,696千円)		(0千円)		(0千円)		(56,475千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	227 千円		272 千円		272 千円		272 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		61,083 千円		64,212 千円		66,015 千円		96,771 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[35,844千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		産学官共同研究参加企業等数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	13	16	22	40		
		実績（見込）	18	16	(20)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(3,394 千円)	(4,013 千円)	(3,301 千円)	(2,419 千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	138.5%	100.0%	(90.9%)	(100.0%)			
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目 標	3	3	3	3			
		実績（見込）	5	5	(4)	(3)			
		（単位当たりコスト）	(12,217 千円)	(12,842 千円)	(16,504 千円)	(32,257 千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	166.7%	166.7%	(133.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。 ・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、目標を上回る実績となっている。 ・平成31年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	新産業課産業立地室立地班				
事業名		産業立地促進補助 (平成14年度～平成26年度:新事業・雇用創出型産業集積促進補助)		連絡先	078-362-4154				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		1,438,727 千円	489,473 千円	1,588,381 千円	1,574,454 千円			
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	1,438,727 千円	489,473 千円	1,588,381 千円	1,574,454 千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)							
		(県債)							
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])							
		(一般財源)	(1,438,727千円)	(489,473千円)	(1,588,381千円)	(1,574,454千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,388 千円	4,520 千円	4,437 千円	4,453 千円		
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	3,838 千円	3,854 千円			
		賞与引当金繰入額 b	228 千円	273 千円	273 千円	273 千円			
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	326 千円	326 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		1,443,115 千円	493,993 千円	1,592,818 千円	1,578,907 千円				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【2021年度】		
	企業立地件数	目 標	165件 (うち外資系企業:23件)	165件 (うち外資系企業:25件)	165件 (うち外資系企業:25件)	165件 (うち外資系企業:25件)	165件 (うち外資系企業:25件)		
		実績(見込)	165件 (うち外資系企業:23件)	167件 (うち外資系企業:23件)	161件 (うち外資系企業:23件)	165件 (うち外資系企業:25件)	165件 (うち外資系企業:25件)		
	本社機能立地件数 (21世紀兵庫長期ビジョン フォローアップ指標)	目 標	10件	10件	10件	10件	10件		
		実績(見込)	10件	5件	10件	10件			
		(単位当たりコスト)	(8,246 千円)	(2,872 千円)	(9,315 千円)	(9,022 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
	達成率(見込)	100.0%	98.3%	(97.7%)	(100.0%)				
評 価	<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。 平成29年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約10,670億円、雇用誘発数約49,280人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。 今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名		ITあわじ会議開催事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	9,755 千円	9,800 千円	17,000 千円	17,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	9,755 千円	9,800 千円	17,000 千円	17,000 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(9,755千円)	(9,800千円)	(17,000千円)	(17,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
			2,633 千円	2,712 千円	2,661 千円	2,671 千円		
		職員給与費 a	2,318 千円	2,353 千円	2,302 千円	2,312 千円		
		賞与引当金繰入額 b	137 千円	164 千円	164 千円	164 千円		
退職手当引当金繰入額 c		178 千円	195 千円	195 千円	195 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
		12,388 千円	12,512 千円	19,661 千円	19,671 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		参加者・参加企業数	目 標	200	200	200	200	
		実績（見込）	266	190	(200)	(200)		
		（単位当たりコスト）	(47 千円)	(66 千円)	(98 千円)	(98 千円)		
		[うち事業拡大分]						
		達成率（見込）	133.0%	95.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目 標	100	100	100	100		
		実績（見込）	160	114	(100)	(100)		
		（単位当たりコスト）	(77 千円)	(110 千円)	(197 千円)	(197 千円)		
		[うち事業拡大分]						
	達成率（見込）	160.0%	114.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術提携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会をもつことは、本県産業の振興のうえで必要である。</p> <p>・海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容等を見直しコスト削減を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。</p>							
	3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済			所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①			8,330 千円	17,413 千円			
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円	0 千円		
		委託料			0 千円	0 千円		
		補助金・交付金			8,250 千円	17,358 千円		
		貸付金			0 千円	0 千円		
		その他需用費等			80 千円	55 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(0千円)	(0千円)		
		（県債）			(0千円)	(0千円)		
		（その他[法人県民税超過課税]）			(8,330千円)	(8,305千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(9,108千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.5人		
			0 千円	0 千円	1,774 千円	4,452 千円		
		職員給与費 a			1,535 千円	3,854 千円		
		賞与引当金繰入額 b			109 千円	272 千円		
退職手当引当金繰入額 c				130 千円	326 千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員	0.2人	従事人員 0.5人			
		0 千円	0 千円	10,104 千円	21,865 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,500千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標				3	6	
		実績（見込）				(3)	(6)	
		（単位当たりコスト）				(3,368 千円)	(3,368 千円)	
		[うち事業拡大分]				-	[500千円]	
	達成率（見込）				(100.0%)	(100.0%)		
	起業・創業の拡大によるしごと創出数 （地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目 標				310	330	
		実績（見込）				(310)	(330)	
（単位当たりコスト）					(33 千円)	(66 千円)		
[うち事業拡大分]					-	-		
達成率（見込）				(100.0%)	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するコワーキングスペースの開設により、新たな産業の創出が見込まれる。 ・ 平成31年度から従前の「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」を再編し、建物改修費の補助上限額を引き上げるとともに、対象者等を拡充してコワーキングスペースの開設を支援する。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課産業立地室立地班				
事業名		空き床等活用促進事業(平成30年度～)		連絡先		078-362-4154				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①						10,000 千円		10,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0 千円		0 千円	
		委託料					0 千円		0 千円	
		補助金・交付金					10,000 千円		10,000 千円	
		貸付金					0 千円		0 千円	
		その他需用費等					0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)					(0千円)		(0千円)	
		(県債)					(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])					(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0 千円		0 千円		888 千円		891 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		768 千円		771 千円	
	賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		65 千円		65 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0 千円		0 千円		10,888 千円		10,891 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)	目 標			1件	5件	8件			
		実績(見込)			1件	5件				
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)	目 標			165件(うち外資系企業:25件)	165件(うち外資系企業:25件)	165件(うち外資系企業:25件)			
		実績(見込)			161件(うち外資系企業:23件)	165件(うち外資系企業:25件)				
	(単位当たりコスト)		#VALUE!	#DIV/0!	(67 千円)	(64 千円)				
[うち事業拡大分]		-	-	-	[0千円]					
達成率(見込)		#DIV/0!	#DIV/0!	(97.6%)	(100.0%)					
評 価	<p>・ 空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費要又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。</p> <p>・ H30年度においては、空き床等活用支援事業支援件数の目標を達成しているが、本事業の活用の促進を図るためH31年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充。(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上))</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	ドローン先行的利活用事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①				86,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金				0 千円			
		委託料				84,000 千円			
		補助金・交付金				0 千円			
		貸付金				0 千円			
		その他需用費等				2,000 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(31,500千円)			
		（県債）				(0千円)			
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）				(54,500千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人
		0 千円		0 千円		0 千円		8,904 千円	
		職員給与費 a				7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b				545 千円			
退職手当引当金繰入額 c					651 千円				
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員	1.0人	
	0 千円		0 千円		0 千円		94,904 千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	行政分野におけるドローン活用事業数 ※災害被害状況調査事業、河川堤防点検事業など、利活用目的ごとにカウント (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標					20	/	
		実績（見込）					(20)		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]					(4,745 千円)		
		達成率（見込）					(100.0%)		
	指標名	目 標						/	
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]							
		達成率（見込）							
	評価	<p>・ 県・神戸市連携のもと、全庁横断的に最新技術を用いたドローンでレベル3での目視外飛行を先行的に活用し、その効果を示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化の実現を目指す。</p> <p>・ また、有識者からの意見も聴取し、レベル3飛行の結果検証、レベル4実施に向けた課題の共有及び対応策を検討し、県民、事業者に対しても意識醸成のための普及啓発を図る。</p>							
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済		所管課班	新産業課情報・産学連携振興班			
事業名	IT戦略推進事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	8,066 千円	14,717 千円	51,652 千円	67,729 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	8,066 千円	14,717 千円	51,332 千円	67,399 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	0 千円	0 千円	320 千円	330 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[法人県民税超過課税]）	(0千円)	(0千円)	(24,570千円)	(45,161千円)	
		（一般財源）	(8,066千円)	(14,717千円)	(27,082千円)	(22,568千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.5人	
			4,387 千円	4,519 千円	7,097 千円	4,452 千円	
		職員給与費 a	3,863 千円	3,921 千円	6,140 千円	3,854 千円	
		賞与引当金繰入額 b	227 千円	272 千円	436 千円	272 千円	
退職手当引当金繰入額 c		297 千円	326 千円	521 千円	326 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	0.5人	0.8人	0.5人		
		12,453 千円	19,236 千円	58,749 千円	72,181 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[24,570千円]	[7,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		IT事業所開設支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目 標	4	6	20	17
		実績（見込）	4	8	(19)	(17)	
		（単位当たりコスト）	(3,113 千円)	(2,405 千円)	(3,092 千円)	(4,246 千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	[3,071千円]	[500千円]	
		達成率（見込）	100.0%	133.3%	(95.0%)	(100.0%)	
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目 標	-	2,129	2,193	2,259	
		実績（見込）	2,067	(2,129)	(2,193)	(2,259)	
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(9 千円)	(27 千円)	(32 千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
評 価	<p>・人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT事業所の開設を支援するとともに、平成30年度に事業を拡充し、兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションを創出するため、高度IT事業所及びITカリスマによる事業所の開設を支援している。</p> <p>・高度IT事業所及びITカリスマについては、市町と協調して支援しており、採択にあたっては外部有識者による評価を行い、効果的な事業の実施を図っている。</p> <p>・ひょうご次世代産業高度化プロジェクトで実施される企業展示会・セミナー参加企業等を対象に、新規参入に意欲の高い企業に支援を促進し、目標達成に努める。</p> <p>・平成31年度から従前の「ひょうごIT事業所開設支援事業」と「兵庫高度IT起業家等集積支援事業」を再編し、建物改修費の補助上限額引上げによる拡充を行い、IT企業の進出を支援する。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		国際交流課地域国際化班				
事業名		留学生対策推進費		連絡先		078-362-3025				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	33,236千円		28,530千円		28,070千円		28,630千円		
	経費内訳	報酬・賃金								
		委託料	10,136千円		11,300千円		10,070千円		10,630千円	
		補助金・交付金	23,100千円		17,230千円		18,000千円		18,000千円	
		貸付金								
		その他需用費等								
	(財源内訳)	(国庫支出金)								
		(県債)								
		(その他[])								
		(一般財源)	(33,236千円)		(28,530千円)		(28,070千円)		(28,630千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			877千円		904千円		887千円		890千円	
		職員給与費 a	773千円		784千円		768千円		771千円	
		賞与引当金繰入額 b	46千円		55千円		55千円		55千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		65千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
	34,113千円		29,434千円		28,957千円		29,520千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目標	200	150	150	150	150			
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	実績(見込)	197	148	(146)	(150)				
		(単位当たりコスト)	(173千円)	(199千円)	(198千円)	(197千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率(見込)	98.5%	98.7%	(97.3%)	(100.0%)				
	県内企業に就職した外国人留学生数	目標	411	466	521	576	480			
		実績(見込)	461	561	(600)	(650)				
		(単位当たりコスト)	(74千円)	(52千円)	(48千円)	(45千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率(見込)	112.2%	120.4%	(115.2%)	(112.8%)						
評価	<p>・ 諸外国との交流の促進を図るためには、より多くの外国人留学生が県内の学校に就学・就職することが効果的であり、県内大学における留学生の受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、H29年度より当事業の奨励金支給者数を3/4に見直したほか、H31年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて事業の不断の見直しを行っている。</p> <p>・ 留学生の就職促進については、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となり、県内企業や大学等と連携することで、効率的な実施に努めているが、未だ求人する県内中小企業の情報が留学生に届きにくい状況であり、大学と企業が集中する阪神間以外でも、留学生の就職を促進する必要があることから、事業を拡充し今後も実施する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	国際経済課経済交流班			
事業名		ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）			連絡先	078-362-3328			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	16,613 千円		19,310 千円		20,833 千円		21,875 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	15,343 千円		18,040 千円		19,563 千円		20,432 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,270 千円		1,270 千円		1,270 千円		1,443 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(16,613千円)		(19,310千円)		(20,833千円)		(21,875千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,387 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		21,000 千円		23,829 千円		25,269 千円		26,327 千円	
	うち事業拡大分	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目標	370	370	420	420	420		
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	実績（見込）	432	427	(420)	(420)	【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(49 千円)	(56 千円)	(60 千円)	(63 千円)			
		うち事業拡大分	-	-	-	-			
		達成率（見込）	116.8%	115.4%	100.0%	100.0%			
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	目標	601	637	655	673	673		
		実績（見込）	627	647	(655)	(673)	【31年度】		
		（単位当たりコスト）	(33 千円)	(37 千円)	(39 千円)	(39 千円)			
		うち事業拡大分	-	-	-	-			
達成率（見込）	104.3%	101.6%	100.0%	100.0%					
評価	<p>・「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供、経済ミッションの派遣などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援できている。</p> <p>・海外ビジネスセンターにおける相談件数は、28年度・29年度において、目標を大きく上回る相談実績となったため、30年度から目標を見直した（370件→420件）が、引き続き相談実績は増加傾向にある。また、県内に本社を置く企業の海外進出数も増加傾向にある。</p> <p>・多様化する企業ニーズへの的確な対応が求められるなか、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行に取り組んでいる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	国際経済課経済交流班				
事業名		新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）			連絡先	078-362-3328				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	14,574千円		19,203千円		18,960千円		20,642千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	13,062千円		14,403千円		15,741千円		15,450千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	1,512千円		4,800千円		3,219千円		5,192千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(14,574千円)		(19,203千円)		(18,960千円)		(20,642千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,387千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円	
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	228千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		18,961千円		23,722千円		23,396千円		25,094千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	27	30	33	36	36			
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	29	30	(33)	(36)	【31年度】			
		（単位当たりコスト）	(654千円)	(791千円)	(709千円)	(697千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	107.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	31	34	37	40	40			
		実績（見込）	36	34	(37)	(40)	【31年度】			
		（単位当たりコスト）	(527千円)	(698千円)	(632千円)	(627千円)	/			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
達成率（見込）	116.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。また、日本・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数とも増加傾向にある。 多様化する企業ニーズへの的確な対応が求められるなか、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行に取り組んでいる。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	労働環境対策事業	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		45,000千円	45,000千円	45,000千円	75,000千円		
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
	補助金・交付金	45,000千円	45,000千円	45,000千円	75,000千円			
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
(その他[法人県民税超過課税])	(45,000千円)	(45,000千円)	(45,000千円)	(75,000千円)				
(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,754千円	1,807千円	1,774千円	1,780千円		
	職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,541千円			
	賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円			
	退職手当引当金繰入額 c	118千円	130千円	130千円	130千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			46,754千円	46,807千円	46,774千円	76,780千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[30,000千円]		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	事業実施団体数	目標		30	30	30	40	40
実績(見込)			35	35	(33)	(40)		
(単位当たりコスト)			(1,336千円)	(1,337千円)	(1,417千円)	(1,920千円)		
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[750千円]		
達成率(見込)			116.7%	116.7%	(110.0%)	(100.0%)		
参加従業員数		目標		6,000	6,000	6,000	9,000	9,000
実績(見込)				15,346	12,615	(6,000)	(9,000)	
(単位当たりコスト)				(3千円)	(4千円)	(8千円)	(9千円)	
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3千円]		
達成率(見込)			255.8%	210.3%	(100.0%)	(100.0%)		

評 価
 ・大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある。
 ・近年、目標を上回る事業実績で推移しており、本事業は有効に活用されている。
 ・また、事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査を行うなど、効率的に運営されている。
 ・31年度は、これまでの成果を踏まえ、働き方改革や外国人材活用等の取組への支援拡充など充実を図る。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	中小企業就業者確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度）			連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,655千円	15,133千円	84,000千円	0千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	4,330千円	14,551千円	83,000千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	325千円	582千円	1,000千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(4,655千円)	(15,133千円)	(84,000千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員
			2,630千円	2,710千円	2,660千円	0千円		
		職員給与費 a	2,317千円	2,352千円	2,302千円	0千円		
		賞与引当金繰入額 b	136千円	163千円	163千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		177千円	195千円	195千円	0千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	
		7,285千円	17,843千円	86,660千円	0千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[5,000千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	兵庫型奨学金返済支援制度支援人数 （地域創生戦略事業KPI）	目 標	150	150	350			
		実績（見込）	8	162	(350)			
		（単位当たりコスト）	(911千円)	(110千円)	(248千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[14千円]			
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 （地域創生戦略重点指標）	目 標	31.0	31.6	32.3			
		実績（見込）	29.7	29.00	(32.3)			
		（単位当たりコスト）	(245千円)	(615千円)	(2,683千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	95.8%	91.8%	(100.0%)			
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・企業とタイアップした人材確保施策として、全国に先駆けて取り組んでいる。 ・企業や関係機関、議会等からの評価も高く、継続が望まれている。 ・導入企業や導入検討企業の意見も取り入れつつ、1人あたり補助年数の見直しや導入企業の拡大を狙った補助対象企業の見直しを行っている。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		4,845千円	6,127千円	64,863千円	122,518千円		
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	委託料	3,500千円	3,360千円	0千円	0千円			
	補助金・交付金	1,345千円	2,767千円	64,863千円	122,518千円			
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
(その他[法人県民税超過課税])	(0千円)	(0千円)	(53,727千円)	(122,518千円)				
(一般財源)	(4,845千円)	(6,127千円)	(11,136千円)	(0千円)				
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
	職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円			
	賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円	218千円			
	退職手当引当金繰入額 c	237千円	260千円	260千円	260千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			8,354千円	9,741千円	68,411千円	126,079千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[45,196千円]		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	インフルエンザ予防接種料補助利用者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標		0	0	4,000	4,000
実績(見込)			0	0	(4,000)	(4,000)	
(単位当たりコスト)					(17千円)	(32千円)	
[うち事業拡大分]					[0千円]	[11千円]	
達成率(見込)					(100.0%)	(100.0%)	
ファミリーパック加入者数		目標		-	-	-	31,000
	実績(見込)		26,220	26,672	(26,297)	(31,000)	
	(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(3千円)	(4千円)	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1千円]	
	達成率(見込)				#VALUE!	(100.0%)	

評価
 ・ 県内中小企業の人材確保並びに就業する従業員の処遇を改善するために有効な事業である。
 ・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)のメニュー拡充により実施するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。
 ・ 30年度については、人間ドック・脳ドック利用料補助件数、非正規雇用労働者の追加加入者数ともに目標を下回る見込みであるものの、インフルエンザ予防接種料補助については、流行期の到来により利用実績を伸ばしており、中小企業従業員の福利厚生の向上への効果は高い。
 ・ 31年度は、上記補助の拡充のほか、加入促進の強化によりさらなる実績向上を図る。

3年目の見直し
 —

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	ひょうご・しごと情報広場運営事業				連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	54,145 千円		57,399 千円		57,470 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	52,964 千円		56,593 千円		57,159 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,181 千円		806 千円		311 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(54,145千円)		(57,399千円)		(57,470千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		55,021 千円		58,302 千円		58,356 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ひょうご・しごと情報広場相談件数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	20,000	20,000	20,000			
		実績 (見込)	18,112	19,425	(20,000)				
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率 (見込)	90.6%	97.1%	(100.0%)				
	ひょうご・しごと情報広場、若者しごと倶楽部を通じた就職者数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	2,000	2,000	2,000				
		実績 (見込)	1,895	1,124	(2,000)				
		(単位当たりコスト)	(29 千円)	(52 千円)	(29 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率 (見込)	94.8%	56.2%	(100.0%)					
評価	<p>・就職状況の改善のため、相談件数は減少傾向にあるが、一方で、求職者のニーズに沿ったきめ細かい支援により、就職率は好調 (H30.12時点:1,558件。前年度同月比166%)</p> <p>・マナー講座、応募書類作成支援から面接練習、職業紹介まで幅広いサービスを提供する就職活動に悩む方へのワンストップサービスセンターとして展開する必要がある。</p> <p>・就職活動動向、個々の求職者のニーズに応じたサービス提供の検討と需要に応じた運営体制を引き続き確保する。</p> <p>・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう!プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		労政福祉課雇用就業班				
事業名		短期職場体験就業事業		連絡先		078-362-3357				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	8,928 千円		8,414 千円		8,964 千円		0 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	8,928 千円		8,414 千円		8,810 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		154 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(8,928千円)		(8,414千円)		(8,964千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円	
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円	
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人		
		9,804 千円		9,317 千円		9,850 千円		0 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	150	150	200					
		実績(見込)	197	156	(200)					
		(単位当たりコスト)	(50 千円)	(60 千円)	(49 千円)					
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
	達成率(見込)	131.3%	104.0%	(100.0%)						
	プレ雇用クラス就職率(%)	目 標	80.0	80.0	80.0					
		実績(見込)	83.3	74.0	80.0					
		(単位当たりコスト)	(118 千円)	(126 千円)	(123 千円)					
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
達成率(見込)		104.1%	92.5%	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学卒後職に就いていない若者や出産等で離職した女性等に対して、経験不足による就業への不安の解消を図ることが必要である。 ・雇用情勢の改善によりプレ雇用クラスの参加者・本採用数が減少傾向にあるが、職場体験クラスの参加者をプレ雇用クラスに誘導し、一定成果が出ていることから、引き続き目標達成を目指す。 ・職に就いていない若者等の職業観の醸成を図るため、様々な就業体験を実施し支援の必要な対象者への対応を継続する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名		大学生インターンシップ推進事業			連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	19,002 千円		18,996 千円		18,821 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	19,002 千円		18,996 千円		18,821 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[法人県民税超過課税])	(19,002千円)		(18,996千円)		(18,821千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		19,878 千円		19,899 千円		19,707 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	大学生のインターンシップ参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	400	400	400		/		
		実績(見込)	503	425	(545)				
		(単位当たりコスト)	(40 千円)	(47 千円)	(36 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	125.8%	106.3%	(136.3%)					
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標	31.0	31.6	32.3		/		
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(669 千円)	(686 千円)	(610 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動におけるインターンシップが重要視されており、インターンシップに参加する学生は増加傾向にある。 ・一方で、学生の就職への意識は大手企業志向が強いため、県内中小企業のインターンシップをPRする必要がある。 ・インターネットを活用したインターンシップシステムを導入し、全国の学生・学校に県内企業の魅力を発信 ・県経営者協会に加え、尼崎・姫路経営者協会の協力も得て、受入企業の企業数は増加している。 ・学生の県内中小企業のインターンシップへの参加を促すため、開催期間の見直しや複数企業が連携した合同インターンシップを検討する。 ・中小企業のインターンシップの実施を促すために、学生の交通費等を負担する中小企業を支援する制度を創設する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班					
事業名		中小企業合同研修等支援事業		連絡先	078-362-3357					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	7,540千円		7,182千円		9,487千円		0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	7,540千円		7,182千円		9,487千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(7,540千円)		(7,182千円)		(9,487千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
			876千円		903千円		886千円		0千円	
		職員給与費 a	772千円		784千円		767千円		0千円	
		賞与引当金繰入額 b	45千円		54千円		54千円		0千円	
退職手当引当金繰入額 c		59千円		65千円		65千円		0千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人		
		8,416千円		8,085千円		10,373千円		0千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	1,000	1,000	1,000					
	学内企業説明会等の参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	実績(見込)	1,344	1,331	(1,000)					
		(単位当たりコスト)	(6千円)	(6千円)	(10千円)					
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
		達成率(見込)	134.4%	133.1%	(100.0%)					
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3					
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)					
		(単位当たりコスト)	(283千円)	(279千円)	(321千円)					
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学生は大企業志向が強く、中小企業では入社3年以内の離職率が高い。このため、学生の中小企業への理解を深めるとともに、企業の人材確保及び職場定着に向けた支援が必要である。 ・雇用情勢の改善のため、就職面接会への参加者数は減少傾向にあるが、企業の採用意欲は高く、県内中小企業の人材不足の解消と定着支援の必要から、引き続き実施する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	高校・大学生「兵庫就活」促進事業			連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	33,000 千円	27,949 千円	26,744 千円	0 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	33,000 千円	27,949 千円	26,744 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,500千円)	(13,974千円)	(13,372千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(13,372千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(16,500千円)	(13,975千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人		
			1,754 千円	1,807 千円	1,774 千円	0 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	0 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	0 千円		
退職手当引当金繰入額 c		118 千円	130 千円	130 千円	0 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人			
		34,754 千円	29,756 千円	28,518 千円	0 千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	ガイドブックQRコード等登録者数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	4,000	4,000	4,000		/	
		実績(見込)	116	550	(4,000)			
		(単位当たりコスト)	(300 千円)	(54 千円)	(7 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	2.9%	13.8%	(100.0%)				
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3		/	
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)			
		(単位当たりコスト)	(1,170 千円)	(1,026 千円)	(883 千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生が中小企業の課題解決に向け研究・発表することで、より深く企業の魅力を知る機会を提供している。 ・高校生に企業ガイドブックを配布し、地元にいる間に地元企業の情報を知る機会となっている。 ・QRコードの登録者は目標に達していないが、将来の就職活動に役立つ情報を発信し、それをPRすることにより、大学進学予定者等の登録増加を図る。 ・女性が活躍する企業特集や表紙デザインのリニューアル等、神戸新聞社と共同で高校生が興味を持つガイドに見直していく。 ・H28の配布開始当初に登録した高校3年生は現在大学生になっていることから、就職関連イベントの情報など大学生も念頭に置いた情報を発信していく。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	県内大学と連携した就活支援事業				連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	18,069千円	12,806千円	18,812千円	0千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	13,069千円	7,806千円	7,812千円	0千円			
		補助金・交付金	5,000千円	5,000千円	11,000千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,535千円)	(6,403千円)	(9,406千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(6,403千円)	(9,406千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(11,534千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人			
			1,754千円	1,807千円	1,774千円	0千円			
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	0千円			
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	0千円			
退職手当引当金繰入額 c		118千円	130千円	130千円	0千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.0人				
		19,823千円	14,613千円	20,586千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.0	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(667千円)	(504千円)	(637千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
		目標							
		実績(見込)							
		(単位当たりコスト)							
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)									
評価	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金が連携して事業を実施し、適切な役割分担、適切な負担により学生が県内企業の情報を深く知る機会を提供している。 大学の就職支援活動をパッケージで支援することにより、卒業生を含め県内企業の情報を学生に提供している。 就職支援協定締結大学や金融機関の意見を踏まえ、引き続き県内企業の魅力を大学生に伝える機会を提供していく。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	「ひょうご応援企業」就職支援事業				連絡先	078-362-9181			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	13,121 千円		7,951 千円		7,991 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	13,121 千円		7,951 千円		7,991 千円		0 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(6,560千円)		(3,976千円)		(3,995千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(3,996千円)		(0千円)
		(一般財源)	(6,561千円)		(3,975千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人
			876 千円		903 千円		886 千円		0 千円
		職員給与費 a	772 千円		784 千円		767 千円		0 千円
		賞与引当金繰入額 b	45 千円		54 千円		54 千円		0 千円
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		0 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.0人	
		13,997 千円		8,854 千円		8,877 千円		0 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうご応援企業新規登録社数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	60	80	80				
		実績(見込)	86	95	(80)				
		(単位当たりコスト)	(163 千円)	(93 千円)	(111 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	県内大学生卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3				
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)				
		(単位当たりコスト)	(471 千円)	(305 千円)	(275 千円)				
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率(見込)	95.8%	91.8%	(100.0%)					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な事業のPRにより、登録企業は最終目標である累計300社を達成できている。 引き続き、登録企業の増加を図り、若者と県内企業とのマッチング機会を提供し、県内企業への就職率向上をめざす。 平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会		所管課班	労政福祉課雇用就業班			
事業名	県外でのUJIターン合同企業説明会開催事業		連絡先	078-362-3357			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	9,994千円	11,251千円	10,960千円	0千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	9,994千円	11,251千円	10,960千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
		(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(5,480千円)	(0千円)
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(5,480千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,994千円)	(11,251千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人	
			2,630千円	2,710千円	2,660千円	0千円	
		職員給与費 a	2,317千円	2,352千円	2,302千円	0千円	
		賞与引当金繰入額 b	136千円	163千円	163千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		177千円	195千円	195千円	0千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.0人		
		12,624千円	13,961千円	13,620千円	0千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	説明会参加者数 (地域創生戦略事業KPI)	目標	400	400	400		
		実績(見込)	411	392	(365)		
		(単位当たりコスト)	(31千円)	(36千円)	(37千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-		
	達成率(見込)	102.8%	98.0%	(91.3%)			
	県の支援によるUJIターン 就職者数(各種支援事業 による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)	目標	-	500	550		
		実績(見込)	-	530	(550)		
		(単位当たりコスト)	-	(26千円)	(25千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	-	106.0%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・売り手市場や就職活動市場の前倒し化により、参加者は減少傾向。 ・一方で、大企業と比べて採用競争力に欠ける中小企業にとって、学生を中心とする求職者に自社をアピールするための貴重な場となっている。 ・就職活動市場や解禁日設定の状況を鑑み、中小企業の人材確保の場として効果的な時期の開催を検討する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書										
施策体系		全員活躍社会				所管課班		労政福祉課 労政企画班		
事業名		企業魅力アップ・定着支援事業				連絡先		078-362-3227		
事業に要するコスト	区分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		464 千円		707 千円		9,761 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	464 千円		655 千円		9,000 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		52 千円		761 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(353千円)		(4,880千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[地域創生基金繰入金])	(0千円)		(0千円)		(4,881千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(464千円)		(354千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人
			1,754 千円		1,807 千円		1,774 千円		0 千円	
	職員給与費 a		1,545 千円		1,568 千円		1,535 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		91 千円		109 千円		109 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		118 千円		130 千円		130 千円		0 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.0人	
		2,218 千円		2,514 千円		11,535 千円		0 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[4,234千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		28年度実績		29年度実績		30年度見込	
									31年度目標	
	補助事業利用企業数 (地域創生戦略事業KPI))		目 標		25		25		40	最終目標【年度】
			実績(見込)		25		28		(55)	
			(単位当たりコスト)		(89 千円)		(90 千円)		(210 千円)	
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[77千円]	
	達成率(見込)		100.0%		112.0%		(137.5%)			
	事業実施後、採用に結びついた人数		目 標		25		25		40	
			実績(見込)		49		43		(40)	
			(単位当たりコスト)		(45 千円)		(0 千円)		(0 千円)	
[うち事業拡大分]			[0千円]		[0千円]		[106千円]			
達成率(見込)		196.0%		172.0%		(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の社会減が進んでいる県下8地域において、中小企業の人材確保を促進するためには、企業が取り組む採用活動への支援が有効である。 ・3メニュー（面接旅費、転居費用、情報発信・採用活動助成）のうち、特に転居費用助成は制度を持つ中小企業が少なく実績低調である一方、情報発信・採用活動にかかる取組みに対して支援を必要とする企業は多い。 ・中小企業の人材確保を促進するためには、まず企業情報を知ってもらう必要があるため、H31年度からは従来の面接旅費、転居費用助成を廃止した上で、情報発信・採用活動にかかる取組みを重点的に支援する。 ・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行う。 									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課雇用就業班
事業名	コミュニティ・ビジネス等総合支援事業	連絡先	078-362-9183

事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額
	事業費①		46,236千円	45,959千円	45,957千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金	45,619千円	45,300千円	45,200千円	45,080千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等	617千円	659千円	757千円	760千円
(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(46,236千円)	(45,959千円)	(45,957千円)	(45,840千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	0.8人	0.8人	0.8人
		0千円	7,228千円	7,096千円	7,122千円
	職員給与費 a	0千円	6,272千円	6,140千円	6,166千円
	賞与引当金繰入額 b	0千円	436千円	436千円	436千円
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	520千円	520千円	520千円
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	0.8人	0.8人	0.8人
		46,236千円	53,187千円	53,053千円	52,962千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	コミュニティ・ビジネスの起業団体数 (地域創生戦略事業KPI)	目標		137	150	150	150
実績(見込)			142	136	(150)	(150)	
(単位当たりコスト)			(326千円)	(391千円)	(354千円)	(353千円)	/
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)			103.6%	90.7%	(100.0%)	(100.0%)	
高齢者(65~74歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査	目標		—	30.0	—	—	31.4
	実績(見込)		—	32.7	—	—	
	(単位当たりコスト)		—	(1,627千円)	—	—	/
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)		—	109.0%	—	—	

評価
 ・ 高齢社会の到来を踏まえ、多様で安定した雇用就業機会の確保や地域活力の向上を図る必要があり、本事業が地域経済の活性化や雇用創出につながっている。
 ・ 相談・情報提供等の各種支援により、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業件数が順調に推移していることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。
 ・ 平成31年度からは、これまでに培ったノウハウを活かし、専業主婦や子育て等により離職した女性、退職前の女性等を起業・就業に繋げることで、本県の女性の就業率・有業率の上昇を目指す。

3年目の見直し

事務事業評価調書										
施策体系		全員活躍社会			所管課班		労政福祉課雇用就業班			
事業名		高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業			連絡先		078-362-9183			
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		13,009 千円		15,541 千円		30,501 千円		0 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	12,515 千円		15,114 千円		30,000 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	494 千円		427 千円		501 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(13,009千円)		(15,541千円)		(30,501千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人
			3,509 千円		3,614 千円		3,548 千円		0 千円	
	職員給与費 a		3,090 千円		3,136 千円		3,070 千円		0 千円	
	賞与引当金繰入額 b		182 千円		218 千円		218 千円		0 千円	
退職手当引当金繰入額 c		237 千円		260 千円		260 千円		0 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.0人	
		16,518 千円		19,155 千円		34,049 千円		0 千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業 補助団体数		目 標		30	30	30			
			実績 (見込)		14	19	(11)			
			(単位当たりコスト)		(1,180 千円)	(1,008 千円)	(3,095 千円)			
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率 (見込)		46.7%	63.3%	(36.7%)					
	高齢者(65~74歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査		目 標		-	30.0	-	-		
			実績 (見込)		-	32.7	-	-		
			(単位当たりコスト)		-	(586 千円)	-	-		
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率 (見込)		-	109.0%	-	-					
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業において定年の引き上げ等の措置が義務づけられたことや、ビジネス性のある事業計画を持つ団体を採択し補助を行うことから、補助件数が予定件数を下回っている。 ・ 近年ではビジネス要素が強い事業計画を持つ団体が増加していることから、ビジネスの視点を強化した審査等が必要である。 ・ 事業費については、必要最小限で実施しており、補助金についても1団体の上限を100万円に設定し、効率的に実施している。 <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課雇用就業班
事業名	障害者雇用・定着拡大推進事業	連絡先	078-362-9183

事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		44,860千円	43,082千円	45,199千円	45,290千円		
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
	補助金・交付金	44,860千円	43,082千円	45,199千円	45,290千円			
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(一般財源)	(44,860千円)	(43,082千円)	(45,199千円)	(45,290千円)			
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			7,018千円	7,228千円	7,096千円	7,122千円		
	職員給与費 a	6,180千円	6,272千円	6,140千円	6,166千円			
	賞与引当金繰入額 b	364千円	436千円	436千円	436千円			
	退職手当引当金繰入額 c	474千円	520千円	520千円	520千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			51,878千円	50,310千円	52,295千円	52,412千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数(人)	目 標		800	1,200	1,600	2,000	2,000
実績(見込)			831	1,397	(1,600)	(1,600)		
(地域創生戦略事業KPI)		(単位当たりコスト)	(62千円)	(36千円)	(33千円)	(33千円)		
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)			103.9%	116.4%	(100.0%)	(80.0%)		
障害者雇用率(法定雇用率)(%)		目 標		2.0	2.0	2.2	2.2	2.2
実績(見込)			1.97	2.03	(2.2)	(2.2)		
(地域創生戦略総括KPI)		(単位当たりコスト)	(26,334千円)	(24,783千円)	(23,770千円)	(23,824千円)		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)		98.5%	101.5%	(100.0%)	(100.0%)			

評 価

- 平成30年4月から法定雇用率が2.2%に引き上げられ、県内民間企業の約5割が法定雇用率未達成であることから、さらなる取組が必要である。
- 就業面・生活面が一体となったきめ細かな相談支援により雇用率・就職者数ともに向上し、着実に成果があがっていることから、引き続き、目標達成に向け取り組む。

3年目の見直し

—

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課雇用就業班
事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業	連絡先	078-362-9183

事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		15,058千円	9,036千円	25,503千円	60,508千円		
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
	補助金・交付金	15,058千円	9,036千円	25,503千円	60,508千円			
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(その他[法人県民税超過課税])	(15,058千円)	(9,036千円)	(25,503千円)	(60,508千円)			
	(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
	職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円			
	賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円	218千円			
	退職手当引当金繰入額 c	237千円	260千円	260千円	260千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			18,567千円	12,650千円	29,051千円	64,069千円		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[35,000千円]		

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	特例子会社設立数(累計)(社) (地域創生戦略事業KPI)	目標		20	21	26	28
実績(見込)			22	26	(26)	(28)	
(単位当たりコスト)			(844千円)	(487千円)	(1,117千円)	(2,288千円)	
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[1,250千円]	
障害者雇用率(法定雇用率)(%) (地域創生戦略総括KPI)	目標		2.0	2.0	2.2	2.2	2.2
	実績(見込)		1.97	2.03	(2.2)	(2.2)	
	(単位当たりコスト)		(9,425千円)	(6,232千円)	(13,205千円)	(29,122千円)	
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[15,909千円]	
			達成率(見込)	98.5%	101.5%	(100.0%)	(100.0%)

評価
・ 障害者の雇用促進・雇用率向上のために、特例子会社や事業協同組合の設立を行う県内企業や新たな障害者雇用を行う特例子会社に対して助成を行うことが有効である。
・ 県内企業が法定雇用率達成に向けた障害者の新規雇用と新たな業務の切り出しを行う際に、特例子会社等の設立の提案も含めた相談支援に力を入れることで、引き続き、目標達成に向け取り組む。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会	所管課班	労政福祉課労政企画班
事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業	連絡先	078-362-3227

事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額
	事業費①			2,859千円	2,947千円	3,200千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金		2,820千円	2,947千円	3,200千円	6,400千円
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等		39千円	0千円	0千円	0千円
(財源内訳)	(国庫支出金)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[])		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(2,859千円)	(2,947千円)	(3,200千円)	(6,400千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		0千円		1,807千円		1,774千円
	職員給与費 a	0千円		1,568千円		1,535千円
	賞与引当金繰入額 b	0千円		109千円		109千円
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		130千円		130千円
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		2,859千円		4,754千円		4,974千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]
						8,180千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	保護観察対象者等への雇用導入支援件数(人)	目 標		10	10	10	20
実績(見込)			12	11	(11)	(20)	
(単位当たりコスト)			(238千円)	(432千円)	(452千円)	(409千円)	
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[160千円]	
達成率(見込)			120.0%	110.0%	(110.0%)	(100.0%)	
目 標			9	9	9	17	17
実績(見込)			11	9	(9)	(17)	
(単位当たりコスト)			(260千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[188千円]		
	達成率(見込)		122.2%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評 価
 ・ 刑務所出所者等はその前歴から、就職が困難な状況にあり、就職にむけては、民間事業者が刑務所出所者等を積極的に雇用するために支援が必要となる。
 ・ このため、最も不安定な就労初期の人件費等の一部を補助することにより、民間事業主の負担を軽減し、その結果、目標を上回る雇用に結びつけることができた。
 ・ H31年度からは、従来の保護観察対象者に加え、満期出所者を含む刑務所出所者全般を対象とすることにより、目標を2倍の20件に拡充する。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課労政企画班				
事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業			連絡先	078-362-3227				
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		0千円	0千円	6,282千円	6,398千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	6,282千円	6,388千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	10千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(6,282千円)	(6,398千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				0千円	0千円	1,774千円	1,780千円		
		職員給与費 a	0千円	0千円	1,535千円	1,541千円			
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	109千円	109千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	130千円	130千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			0千円	0千円	8,056千円	8,178千円			
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
			研修参加人数(人)	目標	-	-		10	10
		実績(見込)	-	-	(3)	(10)			
		(単位当たりコスト)	#VALUE!	#VALUE!	(2,685千円)	(818千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	#VALUE!	#VALUE!	(30.0%)	(100.0%)			
	就職率(就職者数/研修参加者数)(%)	目標	-	-	50	50	50		
		実績(見込)	-	-	(67)	(50)			
		(単位当たりコスト)	#VALUE!	#VALUE!	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	#VALUE!	#VALUE!	(134.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・就労経験が乏しく、社会人としての基本的なマナーや知識等が身につけていない保護観察対象者等が一定数存在することから、就職に向けてはビジネス基礎研修や職場体験が有効である。</p> <p>・実施にあたっては、専門的なノウハウを有する民間人材教育会社に研修等を委託し、事業を実施したが、国からの委託額が要望額の1/3程度に削減したこともあり、目標未達となった。</p> <p>・本格的な事業開始となるH31年度については、事業実施方法の見直しを行うなど、目標達成に向けて精力的に取り組む。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	労政福祉課	雇用就業班	
事業名	ひょうごで働こう！プロジェクト			連絡先	078-362-3227		
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	0千円	0千円	0千円	357,853千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	6,414千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	121,871千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	222,967千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	6,601千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(87,077千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税・地域創生基金繰入金])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(100,226千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(170,550千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
			0千円	0千円	0千円	17,808千円	
		職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	15,416千円	
		賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	1,090千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	1,302千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	
		0千円	0千円	0千円	375,661千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[87,132千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県内大学卒業生の県内企業への就職率 (地域創生戦略重点指標)	目 標	31.0	31.6	32.3	33.0	33.0
		実績(見込)	29.7	29.00	(32.3)	(33.0)	
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(540千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[2,640千円]	
	県の支援によるUJターン就職者数(各種支援事業による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)	目 標	—	500	550	600	600
		実績(見込)	—	530	(550)	(600)	
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(626千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[145千円]	
		達成率(見込)	—	106.0%	(100.0%)	(100.0%)	
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合して重層的に取り組む、一体的にPRを行うことにより事業の効果的な活用を推進 ・平成31年度からは新たに以下の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> 国の地方創生推進交付金(全国統一的に実施)を活用して、民間サイトを活用した県内企業の魅力や求人情報発信を行うとともに、関連施策情報や移住支援金制度について周知 中小企業の人材確保を促進するため、企業の情報発信・採用活動助成を全県を対象に実施 中小企業のインターンシップの実施を促すために、学生の交通費等を負担する中小企業の支援制度を創設 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会 未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	644,936 千円		637,877 千円		1,104,185 千円		1,306,524 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	56,423 千円		60,033 千円		59,812 千円		59,812 千円
		委託料	493,852 千円		493,728 千円		874,561 千円		1,061,725 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	94,661 千円		84,116 千円		169,812 千円		184,987 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(644,832千円)		(637,771千円)		(1,104,040千円)		(1,306,379千円)
		（県債）					(0千円)		(0千円)
		（その他[]）					(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(104千円)		(106千円)		(145千円)		(145千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,382 千円		4,519 千円		4,436 千円		4,452 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	222 千円		272 千円		272 千円		272 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5		0.5人		0.5人	
		649,318 千円		642,396 千円		1,108,621 千円		1,310,976 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込（1月末）	31年度目標	最終目標【年度】		
	委託訓練による就職者数（人）（離職者等再就職訓練事業）	目 標	4,600		6,900		11,500		
		実績（見込）	3,924		5,683		(11,500)		
		（単位当たりコスト）	(165 千円)		(113 千円)		(174 千円)		
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	85.3%		82.4%		(69.3%)			
	委託訓練による就職率（離職者等再就職訓練事業）（ひょうご経済・雇用活性化プラン）	目 標	75		75		75		
		実績（見込）	79		79		(55)		
（単位当たりコスト）		(8,198 千円)		(8,152 千円)		(20,304 千円)			
[うち事業拡大分]									
達成率（見込）	105.6%		105.1%		(72.8%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・離職者、再就職を目指す者等を対象に、民間教育訓練機関に委託して多様な職業訓練を実施し、早期の再就職を支援する。 ・経費の大部分を占めるのは、国庫委託費による訓練実施経費である。訓練コースの内容による定員、期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	新事業創出支援貸付事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	614,555千円	654,712千円	948,137千円	954,643千円				
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円			
		委託料		0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	1,663千円	2,302千円	2,620千円	2,736千円			
		貸付金	612,460千円	651,825千円	944,835千円	951,225千円			
		その他需用費等	432千円	585千円	682千円	682千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(612,460千円)	(651,825千円)	(944,835千円)	(951,225千円)			
		（一般財源）	(2,095千円)	(2,887千円)	(3,302千円)	(3,418千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人			
			6,142千円	6,327千円	6,211千円	6,234千円			
		職員給与費 a	5,408千円	5,489千円	5,373千円	5,396千円			
		賞与引当金繰入額 b	319千円	382千円	382千円	382千円			
退職手当引当金繰入額 c		415千円	456千円	456千円	456千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人				
		620,697千円	661,039千円	954,348千円	960,877千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規貸付件数（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	8	8	8	8	8	
		実績（見込）	10	7	(6)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(62,070千円)	(94,434千円)	(159,058千円)	(120,110千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	125.0%	87.5%	(75.0%)	(100.0%)			
	実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	80	80	80	80		
		実績（見込）	59	66	(80)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(10,520千円)	(10,016千円)	(11,929千円)	(12,011千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	73.8%	82.5%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	貸付件数はやや目標を下回るが、商品化率は着実に上昇しており、本県経済の活力を維持・向上させるためにも、経営基盤の弱いベンチャー・中小企業がリスクの高い実用化開発に取り組めるよう、当事業による資金支援が必要かつ有効である。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	全員活躍社会		所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	クリエイティブ起業創出事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	13,348 千円	10,949 千円	13,927 千円			
	経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円		
		委託料		0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	13,248 千円	10,282 千円	13,780 千円		
		貸付金		0 千円	0 千円		
		その他需用費等	100 千円	667 千円	147 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,674千円)	(5,474千円)	(6,963千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(6,674千円)	(5,475千円)	(6,964千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,509 千円	3,614 千円	3,548 千円	0 千円	
		職員給与費 a	3,090 千円	3,136 千円	3,070 千円		
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.0人		
		16,857 千円	14,563 千円	17,475 千円	0 千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目 標	5	5	5	
		実績(見込)	5	5	(5)		
		(単位当たりコスト)	(3,371 千円)	(2,913 千円)	(3,495 千円)		
		〔うち事業拡大分〕					
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目 標	10	10	10		
		実績(見込)	19	5	(10)		
		(単位当たりコスト)	(887 千円)	(2,913 千円)	(1,748 千円)		
		〔うち事業拡大分〕					
	達成率(見込)	190.0%	50.0%	(100.0%)			
評 価	<p>・ 起業・創業の更なる促進を図り地域経済の活性化を図るため、先導事例となるクリエイティブな起業を支援することは有効であり、創業支援機関や大学等を含めた既存のネットワークも活用しながら、効果的・効率的な事業運営に努めている。</p> <p>・ 応募者数は昨年度より減少（39件→32件）したが、支援対象が重複する事業（若手起業家支援事業）を今年度より新設しており、起業家支援事業全体では昨年度より増加（358件→411件）している。</p> <p>・ 公開審査については、昨年度より一般参加者が増加しており、創業機運の向上に有効であることから、引き続き事業を実施していく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	起業プラザひょうご運営事業(平成29年度～)			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①		44,948千円	32,480千円	32,711千円			
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円		
		委託料		0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金		44,796千円	32,450千円	32,681千円		
		貸付金		0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等		152千円	30千円	30千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)		(23,612千円)	(17,378千円)	(17,493千円)		
		(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])		(20,576千円)	(14,342千円)	(14,458千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(760千円)	(760千円)	(760千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			0千円	5,423千円	5,323千円	5,343千円		
		職員給与費 a		4,705千円	4,605千円	4,625千円		
		賞与引当金繰入額 b		327千円	327千円	327千円		
退職手当引当金繰入額 c			391千円	391千円	391千円			
総コスト(①+②)	従事人員		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		0千円	50,371千円	37,803千円	38,054千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	会員数(兵庫県地域創生戦略)	目標			25	50	50	50
		実績(見込)			48	(71)	(50)	
		(単位当たりコスト)			(1,049千円)	(532千円)	(761千円)	
		[うち事業拡大分]						
	達成率(見込)			192.0%	(142.0%)	(100.0%)		
	会員のうち起業した人数	目標			5	10	10	10
		実績(見込)			5	(7)	(10)	
		(単位当たりコスト)			(10,074千円)	(5,400千円)	(3,805千円)	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)			100.0%	(70.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業・創業の更なる促進により地域経済の活性化を図るため、若者等が交流し、起業する場を提供することは有効である。 ・ 開設後、順調に会員数が増加していることから、若者等による起業・創業の機運向上に繋がっている。 ・ 今後は、県内起業家支援施設をネットワーク化し、ソフト面の充実を図るなど事業を拡充し、更なる利用者増加に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会		所管課班		新産業課新産業創造班				
事業名		起業家支援事業(旧：女性・シニア起業家支援事業)(平成25年度～)		連絡先		078-362-4157				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	80,329 千円		103,493 千円		125,439 千円		282,429 千円		
	経費内訳	報酬・賃金			0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料			0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	79,651 千円		102,826 千円		124,464 千円		280,699 千円	
		貸付金			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	678 千円		667 千円		975 千円		1,730 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,164千円)		(51,746千円)		(62,719千円)		(141,214千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(40,165千円)		(51,747千円)		(62,720千円)		(141,215千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		4.4人	
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		39,177 千円	
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		33,915 千円	
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		2,398 千円	
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		2,864 千円		
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		4.4人		
		89,103 千円		112,530 千円		134,310 千円		321,606 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	50	85	85	215	668		
		実績(見込)	84	81	(94)	(215)				
		(単位当たりコスト)	(1,061 千円)	(1,389 千円)	(1,429 千円)	(1,496 千円)				
		[うち事業拡大分]								
		達成率(見込)	168.0%	95.3%	(110.6%)	(100.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	100	170	170	430	1,330			
		実績(見込)	176	183	170	430				
		(単位当たりコスト)	(506 千円)	(615 千円)	(790 千円)	(748 千円)				
		[うち事業拡大分]								
達成率(見込)		176.0%	107.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整えるため起業の支援を実施している。</p> <p>・統合前の各事業(女性・シニア起業家、若手起業家、ふるさと起業・移転促進、クリエイティブ起業創出、高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援)において、目標を達成することができており、目標件数を大幅に上回る応募があることから事業の継続は必要である。また、あらたにミドル起業家等支援事業(35-54歳、ふるさと起業・移転促進事業(東京23区枠))を創設し、起業をさらに促進していく。</p> <p>・採択枠の拡充に伴い、事業費が増加していく傾向にあるが、事業の実施手法等の見直しを行い、効率性の確保に努めていく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		全員活躍社会			所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名		若手起業家支援事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①			22,460千円					
	経費内訳	報酬・賃金			0千円				
		委託料			0千円				
		補助金・交付金			22,460千円				
		貸付金			0千円				
		その他需用費等			0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）			(11,230千円)	(0千円)			
		（県債）			(0千円)	(0千円)			
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）			(11,230千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員	0.4人	従事人員			
					3,548千円				
		職員給与費 a			3,070千円				
		賞与引当金繰入額 b			218千円				
退職手当引当金繰入額 c				260千円					
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員				
		0千円	0千円	26,008千円	0千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標			20		/	
		実績(見込)			(19)				
		(単位当たりコスト)			(1,369千円)				
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)			(95.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標			170		/		
		実績(見込)			170				
		(単位当たりコスト)			(153千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)			(100.0%)					
評価	<p>・地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、柔軟な発想力を持つ若者による起業を支援する必要がある。</p> <p>・平成30年度は、概ね目標件数を達成する見込みであり、今後も目標達成ができるようPRや事業継続支援に取り組んでいく。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書

施策体系	全員活躍社会				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	ふるさと起業・移転促進事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	36,826千円		32,628千円		52,698千円			
	経費内訳	報酬・賃金			405千円		410千円		
		委託料			0千円		0千円		
		補助金・交付金	36,259千円		31,556千円		51,650千円		
		貸付金			0千円		0千円		
		その他需用費等	567千円		667千円		638千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,413千円)		(16,314千円)		(26,349千円)		(0千円)
		（県債）			(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）			(16,314千円)		(26,349千円)		(0千円)
		（一般財源）	(18,413千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		従事人員
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		0千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		従事人員	
		45,600千円		41,665千円		61,569千円		0千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		①新事業創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	20	30	30			
		実績(見込)	28	21	(24)				
		(単位当たりコスト)	(1,629千円)	(1,984千円)	(2,565千円)				
		[うち事業拡大分]							
		達成率(見込)	140.0%	70.0%	(80.0%)				
	②しごと創出数(兵庫県地域創生戦略)	目標	40	60	60				
		実績(見込)	39	28	(48)				
		(単位当たりコスト)	(1,169千円)	(1,488千円)	(1,283千円)				
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	97.5%	46.7%	(80.0%)	#DIV/0!				
評価	<p>地域の需要を創出し地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、県外での職業経験やネットワーク等を生かせる移住者による起業・移転を支援する必要がある。</p> <p>【※ 起業家助成事業に統合：ミドル起業家(35-54歳)や東京23区からのUJIターンの新規実施、高齢者コミュニティ・ビジネスと統合により、年齢・性別を問わず総合的に事業を実施する。】</p>								
	3年目の見直し								

事務事業評価調書											
施策体系		充実する「自分時間」			所管課班		労政福祉課勤労者福祉班				
事業名		ひょうご仕事と生活センター事業			連絡先		078-362-3362				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①		192,764 千円		147,058 千円		178,297 千円		193,731 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	139,503 千円		113,478 千円		118,297 千円		133,731 千円		
		補助金・交付金	52,261 千円		32,858 千円		58,000 千円		58,000 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他需用費等	1,000 千円		722 千円		2,000 千円		2,000 千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(40,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(その他[法人県民税超過課税])	(152,764千円)		(147,058千円)		(178,297千円)		(193,731千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
	人件費② (a+b+c)			従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人
				9,650 千円		9,940 千円		9,757 千円		9,793 千円	
		職員給与費	a	8,498 千円		8,625 千円		8,442 千円		8,478 千円	
		賞与引当金繰入額	b	500 千円		599 千円		599 千円		599 千円	
退職手当引当金繰入額		c	652 千円		716 千円		716 千円		716 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		202,414 千円		156,998 千円		188,054 千円		203,524 千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[15,000千円]		[14,373千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績		29年度実績		30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	研修実施企業数 (地域創生戦略事業KPI)	目 標	200		200		200		200	200	200
		実績(見込)	219		185		(160)		(200)	/	
		(単位当たりコスト)	(924 千円)		(849 千円)		(1,175 千円)		(1,018 千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[60千円]		[72千円]		
	仕事と生活の調和推進企業宣言数 (地域創生戦略総括KPI)	目 標	100		200		200		200		200
		実績(見込)	286		245		(250)		(200)	/	
		(単位当たりコスト)	(708 千円)		(641 千円)		(752 千円)		(1,018 千円)		
		[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[60千円]		[72千円]		
	達成率(見込)		109.5%		92.5%		(80.0%)		(100.0%)		
達成率(見込)		286.0%		122.5%		(125.0%)		(100.0%)			
評 価	<p>・生活・健康の不安に繋がる働き方や生産年齢人口の減少等、仕事と生活を取り巻く課題を解決し、もって地域社会の活性化を図るため、仕事と生活の調和(WLB)の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要である。</p> <p>・WLBに関する研修実施数は若干減少傾向にあるものの、80%以上の達成率となっている。これと合わせ、普及啓発・情報発信事業等を実施した結果、WLBに取り組むことを内外に宣言した宣言企業数は、目標値を上方修正した平成29年度以降も目標を達成。宣言企業数累計は年々増加し、年度末には1,900社を超える見込みであり、1社当たりのコストは減少傾向の中、効果的な事業実施が図られている。</p> <p>・平成31年度は、阪神・姫路地域にランチを開設し、さらなる取組拡大と高度化支援を図る。</p>										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書										
施策体系		充実する「自分時間」				所管課班		労政福祉課勤労者福祉班		
事業名		中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業				連絡先		078-362-3362		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		6,600千円		3,600千円		45,000千円		46,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	6,600千円		3,600千円		45,000千円		46,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[法人県民税超過課税])	(6,600千円)		(3,600千円)		(45,000千円)		(46,500千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,754千円		1,807千円		1,774千円		1,780千円	
	職員給与費 a		1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,541千円	
	賞与引当金繰入額 b		91千円		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		118千円		130千円		130千円		130千円		
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		8,354千円		5,407千円		46,774千円		48,280千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	助成金支給件数 (地域創生戦略事業KPI)		目 標		250	105	105	105	105	
			実績(見込)		25	11	(25)	(105)		
			(単位当たりコスト)		(334千円)	(492千円)	(1,871千円)	(460千円)		
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[14千円]		
	達成率(見込)		10.0%	10.5%	(23.8%)	(100.0%)				
	女性(30~39歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査		目 標		-	64.0	-	-	64.0	
			実績(見込)		-	70.2	-	-		
			(単位当たりコスト)		-	(77千円)	-	-		
			[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		-	109.7%	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、結婚・出産・育児・介護等による離職者の再就職を促進することが必要である。 ・ 平成29年度は単位当たりコストが上がっているが、これはインセンティブ強化のため支給単価を増額したためである(28年度：正社員及び短時間勤務正社員300千円、非正社員150千円→29年度：正社員500千円、短時間勤務正社員400千円、非正社員200千円)。 ・ 支給件数は、平成28、29年度は目標の約10%に留まったが、平成30年度は20%超となる見込み。次年度は非正社員での雇用について、従来のアルバイト非正社員に加え、社会保険被保険者であるアルバイト以外の非正社員まで助成対象を広げることにより、一層の活用を図る。 ・ 女性(30~39歳)の有業率は、前回調査(平成24年 60.6%)に比べ+約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」	所管課班	労政福祉課勤労者福祉班
事業名	中小企業育児・介護代替要員確保支援事業	連絡先	078-362-3362

事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額
	事業費①			89,593千円	72,593千円	200,000千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金		89,593千円	72,593千円	200,000千円	200,000千円
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等		0千円	0千円	0千円	0千円
(財源内訳)	(国庫支出金)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他[法人県民税超過課税])		(89,593千円)	(72,593千円)	(200,000千円)	(200,000千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,754千円	1,807千円	1,774千円	1,780千円
	職員給与費 a		1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,541千円
	賞与引当金繰入額 b		91千円	109千円	109千円	109千円
	退職手当引当金繰入額 c		118千円	130千円	130千円	130千円
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			91,347千円	74,400千円	201,774千円	201,780千円
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	助成金支給件数 (地域創生戦略事業KPI)	目標		100	100	200	200
実績(見込)			109	96	(106)	(200)	
(単位当たりコスト)			(838千円)	(775千円)	(1,904千円)	(1,009千円)	/
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率(見込)			109.0%	96.0%	(53.0%)	(100.0%)	
女性(30~39歳)の有業率 (地域創生戦略総括KPI) ※5年ごと調査		目標		—	64.0	—	
実績(見込)		—	70.2	—	—		
(単位当たりコスト)		—	(1,060千円)	—	—	/	
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)		—	109.7%	—	—		

評価
 ・ 少子高齢化や人口減少が急速に進展する中、育児・介護を担うライフステージにあっても、誰もが意欲と能力に応じて就業を継続することができるよう、育児・介護休業制度及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児・介護による離職を防止することが必要である。
 ・ 支給件数は、目標を見直した平成30年度は約50%の達成率に留まる見込み。次年度は、一層の広報に努め利用促進を図る。
 ・ 女性(30~39歳)の有業率は、前回調査(平成24年 60.6%)に比べ+約10%となっており、当助成金の主な対象である女性の就業は前進している。

3年目の見直し
 —

事務事業評価調書

施策体系	未来に挑む人づくり				所管課班	能力開発課公共訓練班			
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3367			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	62,311千円		63,266千円		65,966千円		66,827千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	62,311千円		58,686千円		60,000千円		60,180千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		4,580千円		5,966千円		6,647千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔電力移出県等交付金〕）	(0千円)		(62,736千円)		(65,966千円)		(66,827千円)
		（一般財源）	(62,311千円)		(530千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,382千円		4,519千円		4,436千円		4,452千円
		職員給与費 a	3,863千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	222千円		272千円		272千円		272千円
退職手当引当金繰入額 c		297千円		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		66,693千円		67,785千円		70,402千円		71,279千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込（1月末）	31年度目標	最終目標【年度】		
		ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数(校)	目標	100	100	100	100	100	
		実績（見込）	104	105	(113)	(100)			
		(単位当たりコスト)	(641千円)	(646千円)	(623千円)	(713千円)			
		[うち事業拡大分]							
		達成率（見込）	104.0%	105.0%	(113.0%)	(100.0%)			
	ものづくり体験学習参加者数(人) (ひょうご経済・雇用活性化プラン)	目標	10,000	10,000	12,000	12,000	12,000		
		実績（見込）	13,371	11,943	(12,898)	(12,000)			
		(単位当たりコスト)	(5千円)	(6千円)	(5千円)	(6千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率（見込）	133.7%	119.4%	(107.5%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くことの意義を体得してもらうための効果的な事業である。 28・29年度において、目標を大きく上回る実績となったため、30年度目標から目標値を見直している。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	労政福祉課 労政企画班
事業名	カムバックひょうごハローワーク設置・運営事業	連絡先	078-362-3227

事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額
	事業費①		0千円	8,226千円	9,137千円	0千円
経費内訳	報酬・賃金		5,610千円	6,120千円	0千円	
	委託料		0千円	0千円	0千円	
	補助金・交付金		0千円	0千円	0千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	
	その他需用費等		2,616千円	3,017千円	0千円	
(財源内訳)	(国庫支出金)		(3,390千円)	(4,568千円)	(0千円)	
	(県債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(その他[地域創生基金繰入金])		(0千円)	(4,569千円)	(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)	(4,836千円)	(0千円)	(0千円)	
人件費② (a+b+c)	従事人員	0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人	
			0千円	1,807千円	1,774千円	0千円
	職員給与費 a	0千円	1,568千円	1,535千円	0千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	109千円	109千円	0千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	130千円	130千円	0千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人	
			0千円	10,033千円	10,911千円	0千円
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	移住相談件数(累計) (地域創生戦略総括KPI)	目標		—	2,600	3,800	
実績(見込)			—	2,950	(4,950)		
(単位当たりコスト)			—	(3千円)	(2千円)		
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]		
県の支援によるUJIターン 就職者数(各種支援事業 による就職者の合算) (地域創生戦略総括KPI)	目標		—	500	550		/
	実績(見込)		—	530	(550)		
	(単位当たりコスト)		—	(19千円)	(20千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率(見込)	—	113.5%	(130.3%)		
		達成率(見込)	—	106.0%	(100.0%)		

評価
・カムバックひょうご東京センターに併設することで、相談業務の効率化及び設備の共有化も図ることができ、効率的な事業実施が可能である。
・少しずつではあるが相談件数も増加しており、相談1件あたりコストは減少している。UJIターン就職には継続した情報提供が重要であるため、支援を継続する。
・平成31年度からは事業の効果的な活用を推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」に統合して重層的に取り組み、一体的にPRを行い、移住支援金制度の周知、支援金対象求人の紹介も併せて実施

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際交流課地域国際化班				
事業名	ひょうご多文化共生総合相談センター（仮称）の創設		連絡先	078-362-3025				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①				40,237千円			
	経費内訳	報酬・賃金						
		委託料				40,237千円		
		補助金・交付金						
		貸付金						
		その他需用費等						
	（財源内訳）	（国庫支出金）				(10,000千円)		
		（県債）						
		（その他[]）						
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(30,237千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人
						890千円		
職員給与費 a					771千円			
賞与引当金繰入額 b					55千円			
退職手当引当金繰入額 c					65千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員		従事人員		従事人員 0.1人	
		0千円	0千円	0千円	41,127千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	-	-	-	3,000		
	相談件数	実績（見込）	-	-	-	(3,000)		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(14千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
	おすまいの市・町は、外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）	目 標	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		
		実績（見込）	29.7%	29.3%	29.0%	29.0%		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(1,418千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率（見込）		148.5%	146.5%	(145.0%)	(145.0%)			
評価	<p>・国が提示した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、都道府県に求められている情報提供・相談を行う一元的相談窓口として、平日相談を実施しているひょうご外国人県民インフォメーションセンターに加え、外国人支援団体と連携し週末相談を実施する「ひょうご多文化共生総合相談センター」を設置する。</p> <p>・国の入管法改正に伴い、県内に居住する外国人県民の増加が見込まれる中で、外国人労働者を受け入れる企業・団体の外国人対応から漏れ落ちてくると想定される生活相談に対応する。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	「五つ星ひょうご」プロモーション事業				連絡先	078-362-3317			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	24,000千円	24,000千円	24,000千円	24,000千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(24,000千円)	(24,000千円)	(24,000千円)	(24,000千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円			
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円			
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円			
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		28,388千円	28,520千円	28,437千円	28,453千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	五つ星ひょうご選定商品数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標		50商品	50商品	50商品	50商品		
		実績(見込)		95商品	87商品	69商品	(50商品)		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		190.0%	174.0%	138.0%	(100.0%)			
	兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」	目標		10位以内	10位以内	10位以内	10位以内		
		実績(見込)		16位	12位	12位	(10位)		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上を図ることに寄与する。 ・県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。 ・新規商品開拓を進め、H30年度は69商品を五つ星ひょうごとして選定し、目標達成。今後は新規選定商品PR等を行い魅力度アップに努める。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光振興課ツーリズム政策班				
事業名	観光産業の人材確保・育成事業		連絡先	078-362-3317				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	6,499千円	10,000千円	10,000千円	7,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	24千円	50千円	50千円	50千円		
		委託料	4,597千円	6,813千円	7,700千円	5,793千円		
		補助金・交付金	1,000千円	2,887千円	2,000千円	907千円		
		貸付金						
		その他需用費等	878千円	250千円	250千円	250千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,299千円)	(4,999千円)	(5,000千円)	(3,500千円)		
		(県債)						
		(その他[基金繰入金])		(5,001千円)	(5,000千円)	(3,500千円)		
		(一般財源)	(3,200千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,387千円	4,519千円	4,436千円	4,452千円		
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		10,886千円	14,519千円	14,436千円	11,452千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	セミナー・研究会参加者数(地域創生アクションプラン)	目標	50人	50人	50人	50人		
		実績(見込)	81人	54人	(50人)	(50人)		
		(単位当たりコスト)	(134千円)	(269千円)	(289千円)	(229千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	162.0%	108.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	インターンシップ参加者数	目標	—	50人	50人	50人		
		実績(見込)	—	77人	(50人)	(50人)		
		(単位当たりコスト)	—	(189千円)	(289千円)	(229千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	154.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い業界のイメージアップを図るとともに、地元への愛着等の醸成により観光産業に携わる人材の裾野拡大を図ることに寄与することを目的として実施している。</p> <p>企画提案コンペによる民間活力の活用や、地域の実情に応じて関係機関（旅館組合、観光協会、大学、民間事業者等）と連携することにより、効果的・効率的な執行を行っている。</p> <p>民間事業者・大学等と連携することにより、平成29年度は説明会及びインターンシップの目標参加人数を達成。今後もイメージアップ等を図り、目標達成を図る。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光振興課ツーリズム政策班				
事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）		連絡先	078-362-3616				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	24,310 千円	45,170 千円	45,300 千円	45,300 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	24,310 千円	45,170 千円	45,300 千円	45,300 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金、ふるさとひょうご寄附基金等〕）	(24,310千円)	(45,170千円)	(45,300千円)	(45,300千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,755 千円	1,807 千円	1,774 千円	1,781 千円		
		職員給与費 a	1,545 千円	1,568 千円	1,535 千円	1,542 千円		
		賞与引当金繰入額 b	91 千円	109 千円	109 千円	109 千円		
退職手当引当金繰入額 c		119 千円	130 千円	130 千円	130 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		26,065 千円	46,977 千円	47,074 千円	47,081 千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	来場者数 （活力あるふるさとひょうご実現プログラム指標）	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	300 万人	350 万人	350 万人	350 万人		
		実績（見込）	325 万人	340 万人	343 万人	(350 万人)		
		（単位当たりコスト）	(80 千円)	(138 千円)	(137 千円)	(135 千円)		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率（見込）	108.3%	97.1%	(98.0%)	(100.0%)			
	来場者評価 （神戸ルミナリエ組織委員会「神戸ルミナリエ評価・効果測定調査」）	目 標	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上	「好印象」 95%以上		
		実績（見込）	97.6%	98.3%	(98.3%)	(95.0%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
達成率（見込）		102.7%	103.5%	(103.5%)	(100.0%)			
評 価	<p>・神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。</p> <p>・毎年300万人以上の来場者が訪れており、観光振興面で非常に効果が高い。</p> <p>・特にH29～30年度は、神戸港開港150年・県政150周年記念として作品内容を拡充した効果により、来場者数は平成28年度に比べて15～18万人増加したもののわずかに目標に届かなかったが、来場者評価は98%を超え目標を達成した。</p> <p>・今後も、インバウンド客に対して夜の観光振興としての魅力を発信したり、国内外への効果的なプロモーションを実施するなど様々な取組を総合的に推進することにより目標達成に努める。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国				所管課班	観光振興課ツーリズム政策班			
事業名	あいたい兵庫キャンペーン2019実施事業				連絡先	078-362-9159			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	43,000 千円		43,000 千円		43,000 千円		40,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	43,000 千円		43,000 千円		43,000 千円		40,000 千円
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)			(21,500千円)		(21,500千円)		(20,000千円)
		(県債)							
		(その他[基金繰入金])			(21,500千円)		(21,500千円)		(20,000千円)
		(一般財源)	(43,000千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774 千円		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	7,726 千円		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	455 千円		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		593 千円		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		51,774 千円		52,037 千円		51,871 千円		48,904 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	県内主要観光施設の観光入込客数の対前年度比平均伸び率 (地方創生戦略アクションプラン)	目標	110.0%	110.0%	110.0%	110.0%	-		
		実績(見込)	100.4%	106.7%	110.0%	110.0%			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	91.3%	97.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	-	143百万人	147百万人	150百万人			
		実績(見込)	134百万人	139百万人	(147百万人)	(150百万人)			
		(単位当たりコスト)	(386 千円)	(374 千円)	(353 千円)	(326 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	97.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・着実に県外からの観光客入込数の確保を図るためには、あいたい兵庫 destinations キャンペーン(H21年)等で得られたノウハウや成果を活かし、継続的に観光客の誘致に取り組む必要がある。 ・ツーリズムについての専門的知識と豊かな経験を有し、市町や観光協会、観光関連企業等と緊密な連携関係があるひょうごツーリズム協会を事業主体として実施している。 ・県内主要観光施設の観光客入り込み数の対前年度比平均伸び率については、気候や社会情勢により目標(110%)に達していないこともあるが、前年以上入り込み数は達成している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	観光振興課ツーリズム政策班				
事業名	ひょうごツーリズムバス実施事業		連絡先	078-362-3317				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	53,808千円	53,808千円	56,596千円	56,596千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	53,808千円	53,808千円	56,596千円	56,596千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(26,154千円)	(26,154千円)	(28,298千円)	(28,298千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域振興基金、H30～地域創生基金])	(27,654千円)	(27,654千円)	(28,298千円)	(28,298千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,388千円	4,520千円	4,437千円	4,453千円		
		職員給与費 a	3,863千円	3,921千円	3,838千円	3,854千円		
		賞与引当金繰入額 b	228千円	273千円	273千円	273千円		
退職手当引当金繰入額 c		297千円	326千円	326千円	326千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		58,196千円	58,328千円	61,033千円	61,049千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[2,788千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		バス助成台数(地域創生アクションプラン)	目 標	2200台	2200台	2400台	2400台	
		実績(見込)	2073台	1985台	(2400台)	(2400台)		
		(単位当たりコスト)	(28千円)	(29千円)	(25千円)	(25千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	94.2%	90.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	観光入込客数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目 標	-	143百万人	147百万人	150百万人		
		実績(見込)	134百万人	139百万人	(147百万人)	(150百万人)		
		(単位当たりコスト)	(434千円)	(420千円)	(415千円)	(407千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
達成率(見込)		-	97.2%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本県へのバスを活用した旅行に対して助成を行うことは、国内外からの観光客の本県への誘致に大きく寄与する。 ・(公社)ひょうごツーリズム協会に補助することにより、同協会が申請受付から実施確認、助成金支払いまで一括して行っており、効率的な執行を図っている。 ・約2,000台のバス助成を行っていることは、旅行先を選ぶ際の大きなインセンティブになっていると考えられる。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		交流五国		所管課班		観光振興課ツーリズム政策班				
事業名		観光地魅力アップ支援事業		連絡先		078-362-3317				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	—		10,000千円		10,000千円		10,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	—		10,000千円		10,000千円		10,000千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	—		(10,000千円)		(10,000千円)		(10,000千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—		0.2人		0.2人		0.2人	
			—		1,809千円		1,775千円		1,782千円	
		職員給与費 a	—		1,569千円		1,535千円		1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		109千円		109千円		109千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		131千円		131千円		131千円		
総コスト (①+②)	従事人員	—		0.2人		0.2人		0.2人		
		—		11,809千円		11,775千円		11,782千円		
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	新たな観光資源数 (地域創生アクションプラン)	指標	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)	—	3	3	3				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	—	100.0%	100.0%	(100.0%)				
	観光入込客数 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	指標	—	143百万人	147百万人	150百万人				
		実績(見込)	—	139百万人	(147百万人)	(150百万人)				
		(単位当たりコスト)	—	85千円	80千円	79千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—					
	達成率(見込)	—	97.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・旅行者のニーズは多様化しており、さらなる誘客を図るためにテーマ性のあるツーリズムを提案・推進する必要があるため本事業を実施した。</p> <p>・ツーリズム振興に知見が高く、観光関連団体等と連携関係にある(公社)ひょうごツーリズム協会は、地域情報を集積している。また、誘客効果や地域への波及・将来性等について、民間の視点やノウハウに基づき事業を実施しており、効率的・効果的な運営を行った。</p> <p>・新たな観光資源数については、着実に目標を達成してきており、県内観光入込客数も前年を上回る見込みである。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	交流五国	所管課班	国際観光課国際ツーリズム班				
事業名	インバウンド受入体制整備促進事業	連絡先	078-362-3697				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	75,000千円	40,000千円	37,000千円	37,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金	75,000千円	40,000千円	37,000千円	37,000千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(50,000千円)	(20,000千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])			(37,000千円)		
		(一般財源)	(25,000千円)	(20,000千円)		(37,000千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
			1,755千円	1,807千円	1,774千円	1,781千円	
		職員給与費 a	1,545千円	1,568千円	1,535千円	1,542千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円	109千円	109千円	109千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円	130千円	130千円	130千円		
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		76,755千円	41,807千円	38,774千円	38,781千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】
		外国人受入基盤整備支援団体数	目標	20	15	15	15
		実績(見込)	22	21	(15)	(15)	
		(単位当たりコスト)	(3,489千円)	(1,991千円)	(2,585千円)	(2,585千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	110.0%	140.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	120	180	214	260	300
		実績(見込)	149	158	(180)	(260)	
		(単位当たりコスト)	(515千円)	(265千円)	(215千円)	(149千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)		124.2%	87.8%	(84.1%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外客数が増加する中、受入基盤整備が急務であることから、事業の必要性は高い。 ・地域の観光振興を担う観光協会等を事業実施主体としたスキームとしており、ニーズを捉えた効率的な受入基盤整備を進めている。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際観光課国際ツーリズム班					
事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業		連絡先	078-362-3697					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	6,500千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円				
	経費内訳	報酬・賃金							
		委託料							
		補助金・交付金	6,500千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円			
		貸付金							
		その他需用費等							
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)							
		(その他[])							
		(一般財源)	(6,500千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,632千円	2,711千円	2,661千円	2,671千円			
		職員給与費 a	2,318千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円			
		賞与引当金繰入額 b	137千円	164千円	164千円	164千円			
退職手当引当金繰入額 c		178千円	195千円	195千円	195千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
	9,132千円	19,361千円	19,311千円	19,321千円					
[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】		
	瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	目標	308	364	430	508			
		実績(見込)	291	350	(430)	(508)			
		(単位当たりコスト)	(31千円)	(55千円)	(45千円)	(38千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	94.5%	96.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標	120	180	214	260	300		
		実績(見込)	149	158	(180)	(260)			
		(単位当たりコスト)	(61千円)	(123千円)	(107千円)	(74千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	124.2%	87.8%	(84.1%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 海外からの誘客を促進するため、広域エリア全体を俯瞰しマネジメントできる官民連携組織として事業を展開 民間企業からの負担金や国費の活用など、コスト削減に取り組むとともに、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際観光課国際ツーリズム班				
事業名	インバウンドプロモーション事業		連絡先	078-362-3340				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	14,303千円	38,426千円	47,503千円	34,603千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	2,420千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	14,303千円	36,006千円	47,503千円	34,603千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(8,091千円)	(19,213千円)	(19,700千円)	(14,999千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金])	(0千円)	(0千円)	(27,803千円)	(14,999千円)		
		(一般財源)	(6,212千円)	(19,213千円)	(0千円)	(4,605千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円		
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円		
		賞与引当金繰入額 b	455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円			
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		23,077千円	47,463千円	56,374千円	43,507千円			
	[うち事業拡大分]	-	[24,123千円]	[9,077千円]	[0千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】	
		訪日外客数(兵庫県)(地域創生戦略事業進捗指標)	目標	120	180	214	260	300
		実績(見込)	149	158	(180)	(260)		
	(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)(単位:万人)	(単位当たりコスト)		(155千円)	(300千円)	(313千円)	(167千円)	
		[うち事業拡大分]			[153千円]	[50千円]	[0千円]	
		達成率(見込)		124.2%	87.8%	(84.1%)	(100.0%)	
	海外プロモーション件数(地域創生戦略事業進捗指標)	目標		-	12	24	36	
		実績(見込)		-	13	(24)	(36)	
		(単位当たりコスト)		-	(3,651千円)	(2,349千円)	(1,209千円)	
		[うち事業拡大分]		-	[1,856千円]	[378千円]	[0千円]	
	達成率(見込)		-	108.3%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	・「ひょうごツーリズム戦略」(H29~31)に基づき、プロモーション、情報発信にかかる施策を総合的に実施 ・事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用など、効率化、コストの削減の取り組みを実施							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	交流五国		所管課班	国際観光課国際ツーリズム班			
事業名	ゴールドenspーツイヤーズを捉えたインバウンド誘客事業		連絡先	078-362-3340			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①				27,744 千円		
	経費内訳	報酬・賃金					
		委託料					
		補助金・交付金				27,744 千円	
		貸付金					
		その他需用費等					
	(財源内訳)	(国庫支出金)					
		(県債)					
		(その他[地域創生基金])					
		(一般財源)					(27,744千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員		従事人員		従事人員	従事人員 1.0人
							8,904 千円
職員給与費 a						7,708 千円	
賞与引当金繰入額 b						545 千円	
退職手当引当金繰入額 c						651 千円	
総コスト (①+②)	従事人員		従事人員		従事人員	従事人員 1.0人	
						36,648 千円	
	[うち事業拡大分]					[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【32年度】
	訪日外客数(兵庫県) (地域創生戦略事業進捗指標) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標) (単位:万人)	目標				260	300
		実績(見込)				(260)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(141 千円) [0千円]	
		達成率(見込)				(100.0%)	
	海外プロモーション件数 (地域創生戦略事業進捗指標)	目標				36	
		実績(見込)				(36)	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]				(1,018 千円) [0千円]	
達成率(見込)					(100.0%)		
評価	<p>・ゴールドenspーツイヤーズは海外から日本・関西への関心が高まる好機であり、事業の必要性は高い。 ・事業実施にあたっては、世界的なメディアやオンライン事業者など新たなPR手段を活用し、効率的な事業展開を図る。</p>						
3年目の見直し	—						